

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月26日

【事業年度】 第36期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社マクニカ

【英訳名】 MACNICA, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神山 治 貴

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁 行

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6番地3

【電話番号】 (045)470-9870(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 佐野 繁 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	85,509,668	100,450,589	119,719,564	147,125,396	163,603,834
経常利益 (千円)	2,545,325	3,731,507	4,490,435	4,757,355	6,263,163
当期純利益 (千円)	771,794	1,800,743	2,438,962	2,570,769	3,583,245
純資産額 (千円)	46,816,264	47,604,671	51,161,349	52,550,028	55,533,045
総資産額 (千円)	62,891,483	70,448,689	73,422,094	88,970,658	83,188,162
1株当たり純資産額 (円)	2,629.87	2,723.49	2,846.46	2,967.42	3,136.70
1株当たり当期純利益 (円)	43.11	102.36	137.86	143.59	202.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	143.50	201.99
自己資本比率 (%)	74.4	67.6	69.7	59.1	66.8
自己資本利益率 (%)	1.7	3.8	4.9	5.0	6.6
株価収益率 (倍)	37.0	33.2	20.5	23.2	17.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,238,718	△5,258,315	2,443,454	△3,149,167	2,909,532
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△637,494	△99,174	△712,993	△20,508	△1,111,664
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,783,676	△830,683	△4,861,925	3,125,675	△1,065,640
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	20,358,003	14,170,486	11,074,987	11,165,713	11,848,141
従業員数 (名)	698 (160)	745 (189)	904 (204)	974 (161)	1,059 (162)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 従業員数については就業人員であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 純資産額の算定にあたり、第36期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	66,497,765	75,122,863	87,707,150	102,811,959	106,048,032
経常利益 (千円)	1,565,079	2,117,797	1,593,653	1,893,777	2,379,827
当期純利益 (千円)	374,038	970,872	761,468	1,230,050	1,422,889
資本金 (千円)	11,194,268	11,194,268	11,194,268	11,194,268	11,194,268
発行済株式総数 (株)	17,910,252	17,910,252	18,110,252	18,110,252	18,110,252
純資産額 (千円)	41,965,688	41,937,215	44,682,787	44,622,317	45,455,029
総資産額 (千円)	51,243,276	55,740,240	60,394,992	69,309,883	67,965,162
1株当たり純資産額 (円)	2,357.37	2,399.19	2,485.95	2,519.65	2,567.46
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	30.00	30.00	30.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	20.76	54.95	42.70	68.34	80.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	68.30	80.21
自己資本比率 (%)	81.9	75.2	74.0	64.4	66.9
自己資本利益率 (%)	0.9	2.3	1.8	2.8	2.0
株価収益率 (倍)	76.8	61.9	66.3	48.7	43.4
配当性向 (%)	95.2	36.4	70.3	43.9	37.3
従業員数 (名)	512 (145)	542 (171)	490 (145)	509 (103)	539 (95)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第32期、第33期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

3 従業員数については就業人員であり、関係会社への出向者を除いて記載しております。なお、関係会社への出向者は第32期171名、第33期181名、第34期336名、第35期364名、第36期416名であります。また、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 純資産額の算定に当たり、第36期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

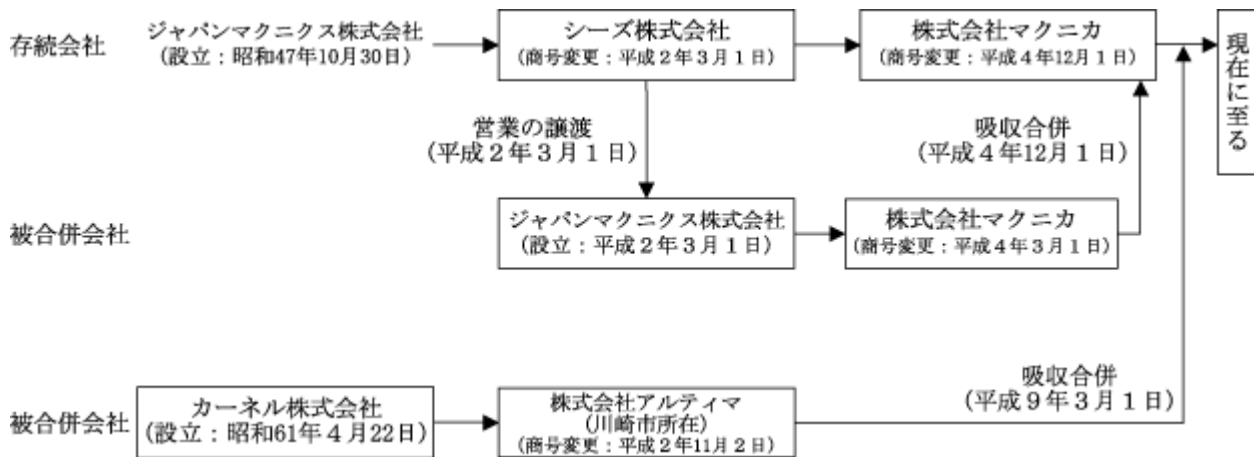
当社は昭和47年10月30日にジャパンマクニクス株式会社として設立されましたが、平成2年3月1日に商号をシーズ株式会社に変更すると共に、同日設立した当社100%子会社ジャパンマクニクス株式会社へ事業に関する営業を全面的に譲渡いたしました。そのため平成2年3月1日以降の当社の実質上の営業は、平成2年3月1日設立のジャパンマクニクス株式会社であり、同社は平成4年3月1日に株式会社マクニカに商号変更、平成4年12月1日には前身のシーズ株式会社に吸収合併されております。

平成4年12月1日合併の存続会社でありますシーズ株式会社は、合併以前の平成2年3月1日から平成4年11月30日の間は営業を休止しておりましたが、この合併と同時に商号を株式会社マクニカに変更し、平成4年12月1日以降は同社が事業を継承しております。

従いまして、当社の事業の実態は、昭和47年10月30日より平成2年2月28日までの間及び平成4年12月1日以降は現存の株式会社マクニカであり、平成2年3月1日から平成4年11月30日までの間については合併により消滅しております平成2年3月1日設立のジャパンマクニクス株式会社であります。

また、平成9年3月1日に事業実体のない株式会社アルティマ(現存の当社子会社である株式会社アルティマとは別法人であります。)を吸収合併しております。

以下の記述におきましては、別段の記載のない限り、すべて事業の実態を有する会社に関するものであります。



年月	沿革
昭和47年10月	電子部品等の販売を目的として東京都世田谷区にジャパンマクニクス株式会社を資本金100万円で設立。
昭和52年10月	社内にて輸入ICの機能テスト業務を開始。
昭和54年 8月	大阪府大阪市東淀川区に大阪営業所(現西日本支社)を開設。
昭和61年 3月	愛知県名古屋市千種区に名古屋営業所を開設。
昭和61年 7月	社内にてPLDのデータ書き込みサービス業務を開始。
昭和62年 9月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所(現宇都宮オフィス)を開設。
平成元年 7月	当社100%子会社としてプロマックデータシステムズ株式会社を設立(現株式会社アルティマ〔神奈川県横浜市所在〕 現連結子会社)。
平成 3年 3月	ALTERA CORP. 製半導体の輸入販売を専門に担当する部門を、株式会社アルティマ(神奈川県川崎市所在)として分離独立。
平成 4年 3月	社名を株式会社マクニカに変更。
平成 7年 3月	シンガポール支店を開設。
平成 7年 5月	神奈川県横浜市港北区に物流センターを開設。
平成 7年12月	米国カリフォルニア州に現地法人MACNICA, INC. (現MACNICA USA, INC.) を設立。
平成 8年10月	株式会社アルティマ(神奈川県川崎市所在)の営業をプロマックデータシステムズ株式会社に譲渡し、同時に社名を株式会社アルティマ(神奈川県横浜市所在)に変更。 香港支店を開設。
平成 9年 3月	株式会社アルティマ(神奈川県川崎市所在)を吸収合併。
平成10年 1月	神奈川県横浜市港北区にマクニカ新横浜ビル(現マクニカ第2ビル)を開設し、分散していた物流機能及びプログラムサービス機能を移転統合。
平成12年 2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年 3月	シンガポール支店並びに香港支店を現地法人に改組し、MACNICA SINGAPORE PTE LTD (現連結子会社)、MACNICA HONG KONG, LIMITED (現連結子会社) として設立。
平成12年 4月	ASIA TECSTAR PTE LTD (現連結子会社) 株式を取得。
平成12年11月	台湾に現地法人MACNICA TAIWAN, LIMITED (現連結子会社) を設立。
平成12年12月	株式会社シーズ並びにシーズテクノロジー株式会社を吸収合併。
平成13年 3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成14年 3月	神奈川県横浜市港北区にマクニカ第1ビルを建設し、マクニカ白山ビルから本社機能を移転。併せて、マクニカ新横浜ビルをマクニカ第2ビルに改称。
平成14年 6月	上海に現地法人MACNICA SHANGHAI, LIMITED (現連結子会社) を設立。
平成15年 2月	商品管理部(横浜市緑区)にて環境マネジメントシステムISO14001認証取得。
平成16年 3月	マクニカネットワークス株式会社(現連結子会社) を設立。
平成16年12月	橘テクトロン株式会社(現連結子会社) を簡易株式交換により完全子会社化。
平成17年10月	埼玉県さいたま市大宮区に大宮営業所を開設。併せて宇都宮営業所を宇都宮オフィスに改称し、大宮営業所の一拠点とする。
平成17年12月	橘テクトロン株式会社(現連結子会社) が、社名を株式会社エルセナに変更。

3 【事業の内容】

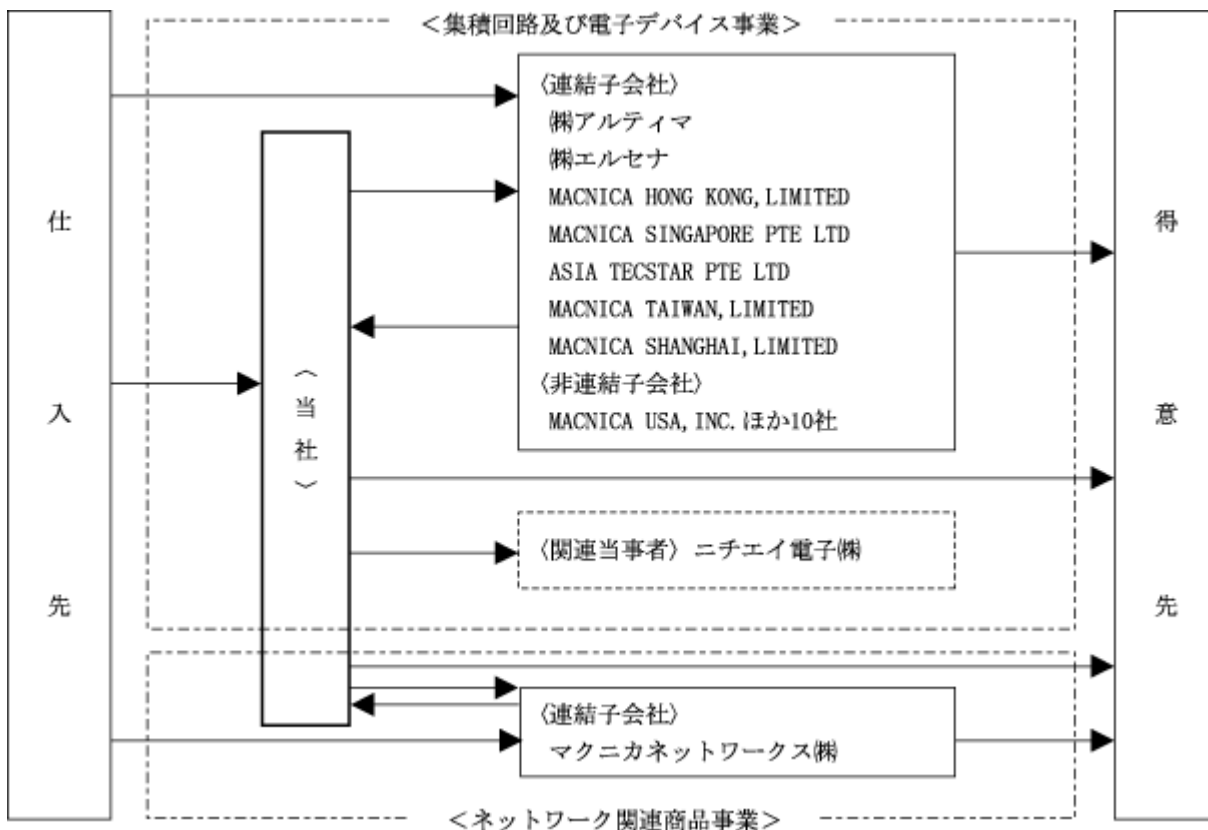
当社グループは、当社と子会社20社で構成され、集積回路、電子デバイス、ネットワーク関連商品の販売を中心とした事業及び市場調査を行っております。

当社グループの事業に関わる主な関係会社等の事業と位置付けは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

概要	会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業内容	
子会社	連結子会社	(株)アルティマ	集積回路及び電子デバイス事業	FPGA/CPLD及び開発支援システム、その他半導体の販売
		マクニカネットワークス (株)	ネットワーク関連商品事業	ネットワーク関連商品の販売
		(株)エルセナ	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		MACNICA HONG KONG, LIMITED	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		MACNICA SINGAPORE PTE LTD	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		ASIA TECSTAR PTE LTD	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		MACNICA TAIWAN, LIMITED	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
		MACNICA SHANGHAI, LIMITED	集積回路及び電子デバイス事業	半導体及び電子部品の販売
主要な非連結子会社	MACNICA USA, INC.	集積回路及び電子デバイス事業	コンピュータ及び通信関連市場の調査、半導体及び電子部品の販売	
関連当事者	ニチエイ電子(株)	—	電子部品及び電子機器並びにそれら関連商品の販売	

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 上記のほか当社の資産管理を目的とした投資事業組合(非連結子会社)を1社設立しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アルティマ (注)2	横浜市港北区	99,800千円	集積回路及び電子デバイス事業	100	商品の販売、仕入 不動産の賃貸、 業務受託、資金援助、 債務保証あり 役員の兼任1名
マクニカネットワークス(株)	横浜市港北区	300,000千円	ネットワーク関連商品事業	100	商品の販売、仕入 不動産の賃貸、 業務受託、資金援助あり 役員の兼任2名
(株)エルセナ	東京都新宿区	861,099千円	集積回路及び電子デバイス事業	100	商品の販売、仕入 業務受託、資金援助、 債務保証あり 役員の兼任2名
MACNICA HONG KONG, LIMITED	香港	3,500千HK ^F _円	集積回路及び電子デバイス事業	100	商品の販売、仕入
MACNICA SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	800千SG ^F _円	集積回路及び電子デバイス事業	100	商品の販売、仕入
ASIA TECSTAR PTE LTD	シンガポール	150千SG ^F _円	集積回路及び電子デバイス事業	100	商品の販売、仕入 役員の兼任2名
MACNICA TAIWAN, LIMITED	台湾	4,000千NT ^F _円	集積回路及び電子デバイス事業	100	商品の販売、仕入
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	上海	400千US ^F _円	集積回路及び電子デバイス事業	100	商品の販売、仕入

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 株式会社アルティマは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が100分の10を超えております。なお、当該会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 売上高 | 34,204,503千円 |
| (2) 経常利益 | 2,035,802千円 |
| (3) 当期純利益 | 1,178,980千円 |
| (4) 純資産額 | 7,807,874千円 |
| (5) 総資産額 | 18,357,962千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
集積回路及び電子デバイス事業	812 (106)
ネットワーク関連商品事業	174 (33)
全社(共通)	73 (23)
合計	1,059 (162)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
539 (95)	33.3	6.6	7,031,761

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出はアジア向けを中心に一年を通して概ね拡大基調を維持し、また業績回復を背景とした企業の設備投資は大幅な改善が見られました。個人消費におきましても、ゲーム機やビデオカメラ等耐久消費財や衣料品をはじめ、安定的に拡大し、国内経済全体としては堅調に推移しました。当社の属するエレクトロニクス産業におきましては、デジタル民生機器分野において製品価格下落を起因とした生産調整等、若干の不透明感は見られたものの、ナンバー・ポータビリティ制度導入に伴う携帯電話基地局への設備投資等、通信設備分野では活発な設備投資が行われ、全体としては概ね良好な事業環境となりました。

当連結会計年度におきましては、売上高は163,603,834千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は6,954,364千円（前年同期比26.9%増）、また、経常利益は、一部の商品において発生した不具合対策の交換費用として255,036千円を引当計上したこと等により6,263,163千円（前年同期比31.7%増）、当期純利益は3,583,245千円（前年同期比39.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①集積回路及び電子デバイス事業

当事業の主要商品であるPLDは、上期好調であった携帯電話基地局向けのビジネスが、ナンバー・ポータビリティ制導入に伴う設備投資が一段落したことにより受注が下期に減少、薄型テレビ向けのビジネスもメーカーの生産調整の影響を受け減速はしましたが、産業機器分野向けが拡大をみせました。通信用ASSPは光通信におけるアクセス機器向けの所要が減少したものの、携帯電話などの通信端末やインターネット関連機器向けに好調に推移しました。アナログICは、デジタル・カメラ向けの受注が大きく拡大、またノートブックPCの電池パック向けの売上也堅調に推移しました。台湾液晶パネルメーカー向けカスタムICのビジネスに関しましては、メーカーの生産調整や一部顧客にて仕入先からの直接購入に切り替わったこと等の影響を受け減少しました。これらの結果、同事業部門の当連結会計年度の売上高は150,925,548千円（前年同期比10.2%増）、営業利益は4,959,743千円（前年同期比21.7%増）となりました。

②ネットワーク関連商品事業

当事業部門におきましては、注力しておりますセキュリティ関連ソフトウェアが官公庁の大型システム案件に帯域制御装置とともに採用されたほか、インターネット関連機器もパートナービジネスが順調に展開しました。更に、保守などのサービス商品もハードウェア、ソフトウェア商品の拡大に併せ成長したことや通信用スイッチボードの受注が拡大したこと、等により、同事業部門の当連結会計年度の売上高は12,678,313千円（前年同期比24.3%増）、営業利益は1,891,012千円（前年同期比44.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

通信市場において上期増勢を保っていたナンバー・ポータビリティ制導入に伴う携帯基地局設備投資が落ち着き、下期にPLDの売上が減速、通信アクセス機器向けも機器メーカーの在庫調整の影響を受け通信用ASSPの所要が減少しました。コンピュータ市場に関しては、ノートブックパソコン用電池

バック向けアナログICが堅調に推移、また、民生機器市場において、デジタル・カメラ向けにアナログICの受注が大幅に伸長、拡大を続けていた薄型テレビは下期生産調整の影響によりPLDをはじめ各種半導体の売上が減少したものの、カムコーダ、HDDレコーダ向けなど当社グループが取り扱う集積回路の用途が拡大しました。ネットワーク関連商品も、セキュリティ関連ソフトウェアとインターネット関連機器や通信ボードなどのハードウェアが堅調に拡大、また、官公庁などの大型案件の獲得のほか保守などのサービス商品が拡大した結果、売上高は161,624,145千円（前年同期比10.3%増）、営業利益は5,886,457千円（前年同期比13.8%増）となりました。

②アジア

アジアでは、前連結会計年度において好調であった台湾液晶パネルメーカー向けカスタムICビジネスが、メーカーの生産調整の影響を受けたこと、また、一部の顧客にて仕入先からの直接購入に切り替わったことが影響し台湾における売上が減少しました。一方、香港においてコードレス電話向け通信用ASSPの販売が拡大したほか、各拠点にて新規移管案件がスタートしたこと等により、売上高は28,169,379千円（前年同期比14.0%増）、営業利益は803,114千円（前年同期比88.8%増）となりました。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べ682,427千円増加し11,848,141千円となりました。これは仕入債務の減少やたな卸資産の増加等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益が5,951,255千円と順調に推移したこと、売上債権の減少や減価償却費の計上等の増加要因があったことによるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,909,532千円の増加となりました。これは、仕入債務が2,197,431千円減少し、たな卸資産が1,704,218千円増加したこと、及び法人税等の支払い2,617,039千円、利息の支払い224,276千円があったこと等の減少要因もありましたが、税金等調整前当期純利益を5,951,255千円計上し、非資金項目として減価償却費を862,648千円計上したこと及び売上債権が671,595千円減少したこと等の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,111,664千円の減少となりました。これは、増加要因として、投資有価証券の売却による収入が109,130千円、非連結子会社からの短期貸付金の回収が100,050千円ありましたが、減少要因として、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が、それぞれ485,759千円、279,812千円、投資有価証券の取得による支出が301,163千円及び非連結子会社に対する415,000千円の短期貸付があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,065,640千円の減少となりました。減少要因として、短期借入金及び長期借入金がそれぞれ507,300千円、25,000千円減少したこと、及び株主への利益還元として配当金の支払いによる支出が531,569千円あったことによるものです。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

事業の種類別セグメント	仕入高(千円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイス事業	133,307,732	4.6
ネットワーク関連商品事業	8,168,851	23.6
合計	141,476,584	5.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイス事業	148,210,725	4.8	14,578,457	△15.7
ネットワーク関連商品事業	12,822,468	15.4	2,520,064	6.1
合計	161,033,194	5.6	17,098,521	△13.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
集積回路及び電子デバイス事業	150,925,548	10.2
ネットワーク関連商品事業	12,678,313	24.3
消去又は全社	△26	—
合計	163,603,834	11.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における設備投資、とりわけ情報通信分野におけるコンピュータ、各種端末機器や通信インフラ設備を中心として、中長期的には需給バランスの変動による好不況は避けられません。昨今では、アジア・パシフィック、特に中国市場に注目が集まっており、国内の電機・情報関連機器メーカーの中国本土への生産移管拡大ばかりでなく、中国国内は消費市場としても成長著しく、大きな半導体市場として期待されております。

このような状況の中で当社グループといたしましては、シンガポール、香港、台湾、上海に現地法人を設立し、主に日系メーカーの現地生産移管への対応を進めて参りましたが、前連結会計年度には北京に引き続き深センに拠点を開設し、日系メーカーだけでなく現地企業への当社取扱商品の浸透を進めております。また、中国をはじめとしたアジア地域だけでなくデザイン拠点として今後も重要な位置を占める欧州・米国も視野にいれ、グローバル販売体制の構築に努めて参ります。

また、価格競争など競合他社との競争が激化する中、他社との差別化・優位性をより明確化するため、当社の事業開発本部にて社内技術レベルの更なる高度化を進めております。この事業開発本部を中心に、各部署に分散していた技術開発業務及び顧客・市場の動向などの情報を集中管理し、顧客及び仕入先とのコラボレーションによる独自LSI、ソフトウェア商品や技術サービスの提供といった高付加価値ビジネスをさらに推し進め、成長分野に注力した新規商材を積極的に発掘し続けることで、全社を挙げて利益確保・業績向上に邁進いたします。

4 【事業等のリスク】

(1) シリコンサイクル・景気変動の影響について

当社グループの属する半導体業界はシリコンサイクルと呼ばれる好不況の一定のサイクルが存在し、過去40年近くに渡って4年ごとに浮き沈みを繰り返しているといわれます。これは、半導体市況の上昇局面では、多くの企業が一斉に生産設備の増強を計画し、その後生産も同時に行われるため、供給過剰が発生して製品価格が下落し、売上高の減少・停滞が発生するものです。一方、不況となれば一斉に投資に抑制がかかり、その後には供給不足となって価格下落が止まるとともに稼働率が上がって再び好況となります。当社グループは、このような半導体業界特有のサイクルによる好不況の影響を受ける可能性があります。また、このようなサイクルとは別に当社グループが取り扱う半導体の需要の変化や半導体が搭載される製品の価格やライフサイクルの変化などによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度について

当社グループにおいて主要な仕入先であるALTERA CORP. の平成19年3月期における連結仕入実績に対する割合は17.5%であります。ALTERA CORP. とは代理店契約を締結し、これまで取引関係は安定的に推移してきましたが、このような取引関係が継続困難となった場合や、両社の製品需要又は製品供給の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、最先端の技術・商品を有した国内外の様々な企業を仕入先として活動をしておりますが、これらの仕入先がM&Aに遭遇したり、仕入先自体の代理店政策の見直しにより代理店再編成が生じた場合は、商権に変更が生じるなど業績に影響を与える可能性があります。また、半導体及びネットワーク業界は、技術革新の激しい業界であります。仕入先の商品開発力が著しく低下し、商品の競争力に優位性が保てない場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 新規仕入先の継続的な発掘について

当社グループは国内外の最先端の技術力を持ち、競争力の高い商品を有した企業をいち早く発掘し、代理店契約を締結することで商品ラインナップを拡大・強化してまいりました。これら企業の獲得競争は激しいものとなっており、仮にこのような新規仕入先の継続的な発掘が困難になった場合は、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。また、新規仕入先の発掘、契約の確保、また新規仕入先との良好な関係づくりのために、投資事業組合や新規仕入先に投資を行う場合もあります。当社グループでは、キャピタルゲイン等を目的とした投資は行っておりませんが、経済の低迷、株式市場の悪化や仕入先の業績低迷などから投資が減損適用となる等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 得意先の海外生産移管による影響に関して

当社グループは主に国内のエレクトロニクス・情報通信機器メーカーに集積回路及び電子デバイスを販売しております。これら国内のメーカーは、日本よりも人件費の安い台湾、中国、東南アジア諸国など主にアジア・パシフィック圏内に生産拠点の移管を進めております。当社グループでは、これらの国内企業の動きに合わせ、引き続き販売活動及び技術サポートが展開できるよう台湾、香港、上海、シンガポール等に現地法人を設立しておりますが、国内でデザインした開発案件が、これらの国々に生産移管され、当社グループの販売活動が及ばない地域に移管されるなど、販売活動が継続困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 半導体の高機能化と当社技術サポート力について

当社グループの属する半導体業界は、技術革新の激しい業界にあり、半導体自体も集積度の向上、多機能化など常に革新を続けているため高度な技術力を必要とします。このような環境の中で当社グループは、他社との差別化・競争優位性を明確にするため、社内の技術力を高め、単に半導体を販売するだけでなく技術サポートを付加することにより業績の拡大に努めてまいりましたが、社内の技術力を維持するための技術者の獲得競争は激しいものとなっております。当社グループは優秀な技術者の確保に注力しておりますが、仮に十分な技術者を採用できない場合や優秀な技術者が流出した場合には、事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替相場変動の影響について

当社グループは、米国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しており、平成19年3月期の当社グループの輸入仕入高比率は62.3%であります。一方、台湾、中国等のアジア・パシフィック地域を主として商品の輸出及び販売を行っており、平成19年3月期の連結売上高に占める海外売上高の割合は19.9%であります。当社グループでは、為替変動リスクの軽減を図るため、適切なタイミングで為替予約及び通貨オプション取引によるリスクヘッジを行っております。さらに、海外からの仕入に関しましては、海外仕入先との仕入価格改定並びに国内販売先との販売価格改訂の交渉等の方策を併せて行っておりますが、為替の変動幅が予想以上に大きくなる、あるいは為替予約等のタイミングが不適切になる等により為替の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 主要株主の当社株式保有について

当社の代表取締役社長であります神山治貴氏は、当社株式7,574千株（発行済株式総数の41.8%）を所有しており、近親者による所有分を含めると当社株式8,488千株（発行済株式総数の46.9%）を所有している状況です。同氏は、当社の経営の安定性を維持するために長期保有を前提としておりますが、今後、同氏が当社株式を売却する場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社が影響下にある法規制に関して

当社グループは、半導体・集積回路などの最先端の電子部品及びネットワーク関連商品等の情報通信機器の輸出入を行っているため、輸出関連法規や関連諸規定の影響下にあります。当社グループでは、安全保障貿易管理を適切に実施するため、わが国の「外国為替及び外国貿易法（外為法）」に基づく輸出関連法規や関連諸規定を遵守しております。取り扱い製品の輸出に際しては、仕入先メーカーと協力のうえ「該非判定」を実施するほか、「仕向地、需要者、用途、取引経路等」の把握にも努めておりますが、需要者を通じてイラン、イラク、リビア、北朝鮮といった懸念国に迂回輸出され、軍事的用途製品の一部に転用される可能性もあります。このことにより、当社グループが国内外の官公庁及び諸団体から、取引停止等何らかの警告・ペナルティーを受け、業績に影響を及ぼす恐れがあります。

当社グループとしましては、海外の需要者に対しても、①軍事的用途に使用しないこと②安全保障貿易に関する法令・関連諸規定、国際条約等を遵守すること、を規定した確認書を提出して頂くよう求め、リスクの軽減に最大限努めております。

(9) 情報漏洩・流出に関して

当社グループは、業務の性格上、顧客企業の製品に関する仕様書を始めとした製品情報等を取り扱うこととなりますので、これらの情報が漏洩する危険性が考えられます。当社グループは、これら情報を共有可能なファイルデータベースにて保有しており、アクセス権限は設定しているもののこれらの情報に関係する役職員はアクセス可能な環境下にあります。当社グループでは、データベースへのアクセス履歴を記録するセキュリティシステム導入等により防衛策を講じるとともに、役職員の情報管理教育を行い、当社グループ内部から情報漏洩を未然に防ぐ措置を講じておりますが、このような対策にもかかわらず、情報漏洩が発生した場合には、当社グループが損害賠償を負う可能性があり、かつ社会的信用の失墜を招き、進行中のプロジェクトの継続にも支障が生じる可能性があります。

(10) 厚生年金基金の影響について

当社グループが加入する全国システムハウス業厚生年金基金（以下「基金」という）は、総合型基金として平成元年10月に設立され、当社グループは基金設立時より加入しています。基金に関し、現状において当社グループが認識するリスクとしては、以下のものが挙げられます。

① 予定利率を下回った場合の業績の変動リスク

基金は予定利率を5.5%で想定されて年金給付が決められているため、基金の運用利回りが低下した場合に、最終的な補填を加入企業が行なうこととされています。現時点ではそういった補填はありませんが、今後の状況によっては、当社グループの直接的な業績とは関係ないところで、業績変動リスクを抱えているということになります。

② 脱退企業の増加による負担の増大リスク

基金から脱退した事業所がでた場合、過去に加入していた年金受給者を含めて扶助していく枠組みとなっており、今後当社グループの負担が増加することが予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループが締結している仕入先との主要な契約は、次のとおりであります。

契約会社の名称	相手先の名称	国名	契約品目	契約の内容	契約期間
(株)マクニカ	沖電気工業(株)	日本	マイコン、通信用 IC、ASIC、メモリ IC等	売買基本契約	昭和55年 4月 1日締結 1年毎の自動更新
	LATTICE SEMICONDUCTOR CORP.	米国	CPLD、FPGA	代理店契約	昭和60年 6月 10日締結 1年毎の自動更新
	(株)リコー	日本	アナログ IC、コンピュータ及び周辺機器用 IC、ASIC等	代理店契約	昭和61年 4月 30日締結 1年毎の自動更新
	セイコーエプソン(株)	日本	ドライバ IC、ASIC、水晶デバイス等	IC製品取引契約	昭和61年 8月 28日締結 1年毎の自動更新
(株)アルティマ	ALTERA CORP.	米国	CPLD、FPGA	代理店契約	平成 9年 6月 10日締結 1年毎の自動更新
(株)マクニカ	日本テキサス・インスツルメンツ(株)	日本	アナログ IC、ペリフェラル IC等	売買契約	平成12年 3月 1日締結 1年毎の自動更新
	川崎マイクロエレクトロニクス(株)	日本	画像用 IC、ASIC、ASSP等	特約店契約	平成13年 7月 1日締結 1年毎の自動更新
(株)エルセナ	ALTERA CORP.	米国	CPLD、FPGA	代理店契約	平成17年 9月 22日締結 1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、エンジニアリング・サービス・カンパニー(技術サービス提供会社)として、顧客の課題解決に対応するためのテクニカルサポート(技術支援)を中心としております。基礎技術(要素技術)に関する研究開発活動は行っておりませんが、国内ユーザー向けに海外ソフトウェアのローカライズ(日本語化)及びオリジナル商品の企画を行っております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は385,965千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1)集積回路及び電子デバイス事業

集積回路及び電子デバイス事業では、従来から開発、販売を行っているオリジナル・レファレンスボードの新バージョンの開発を行い、販売を開始しました。また、仕入先と共同でLSIの開発を行ったほか、オリジナルLSIの研究・開発を進めた結果、当連結会計年度の研究開発費は293,562千円が発生いたしました。

(2)ネットワーク関連商品事業

ネットワーク関連商品事業におきましては、企業の保有するデータをグラフなどで瞬時に視覚化するソフトウェアと企業の投資家向けサイトを構築支援するシステムの新バージョンを開発しリリースを行うとともに、販売チャンネルの強化を行いました。当連結会計年度における研究開発費の金額は92,403千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたって、資産・負債の帳簿価額及び収入・費用の報告数字に影響を与える見積りは、主としてたな卸資産、貸倒引当金、投資、法人税等、賞与引当金、退職給付費用等であり、継続して評価を行っております。見積り及び判断については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の保有日数、将来における需要や市場状況等に基づき、時価の著しい下落が見込まれる場合は、商品評価損を計上しております。実際の市況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

②貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③投資の減損

当社グループは長期的な取引関係維持のために、特定の顧客、仕入先及び金融機関等に対する少数持分を保有しています。また新規仕入先の開拓を目的とした情報収集のために、投資事業組合への出資をしています。これらには時価のある公開企業等への投資と時価のない未公開企業等への投資があります。時価のある投資につきましては、時価の下落率が50%を上回った場合は、回復可能性がないものとして減損いたします。また下落率が30%以上50%以下の場合は、価値の下落が一時的でないと判断したときには、その下落した額を減損として認識しております。なお、下落が一時的であるかどうかを判断する際には、帳簿価額を下回った期間の長さ及び下落幅を考慮しております。

一方、時価のない投資の減損にあたっては、実質価額が著しく下落し、かつ、その価値の下落が一時的でないと判断した場合には、その下落した額を減損として認識しております。下落が一時的であるかどうかの判断は、純資産額（実質価額）の下落幅、投資先の財政状態及び将来の業績予想等を総合的に考慮した上で決定しております。

当連結会計年度におきましては5,168千円の投資有価証券評価損を計上しました。今後も株式市場の悪化や投資先の業績不振などにより、評価損を計上する可能性があります。

④繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得と慎重かつ実現可能性の高い継続的な経営計画を検討したうえで

繰延税金資産を計上しておりますが、純繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上する可能性があります。

⑤賞与引当金

賞与引当金は、支給対象期間の業績に応じて支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しておりますが、実際の支給額は支給時点における外部環境及び当社グループの状況を勘案のうえ決定されるため、実際の支給額が見積りと異なる場合には追加の費用計上が必要となる可能性があります。

⑥退職給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率及び直近の統計数値に基づいて算出される死亡率が含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失は当社グループの年金費用に対して悪影響を及ぼします。仮に現在の割引率を0.5%引き下げると、当連結会計年度末の退職給付債務残高が約116,159千円増加すると考えられます。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループの属するエレクトロニクス業界は、年度後半に通信インフラ分野及び産業機器分野への設備投資が一服感を見せ、薄型テレビ等の民生機器分野においても生産調整が見られたものの、全体としては年度前半の好況に支えられ、拡大基調を維持致しました。このような経済環境下、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べて11.2%増収の163,603,834千円となり、過去最高となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ26.9%増の6,954,364千円、当期純利益は前連結会計年度の2,570,769千円に比べ39.4%増益の3,583,245千円となりました。

①売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ11.2%増収の163,603,834千円となりました。国内売上高は前連結会計年度に比べ11.0%増収の131,024,904千円となり、海外売上高は前連結会計年度の29,096,241千円に比べ12.0%増収の32,578,930千円となりました。

集積回路及び電子デバイス事業においては、主力商品であるPLDの売上高が、携帯電話の基地局や光通信設備機器等従来の主要用途から、薄型テレビを中心としたデジタル家電にも用途が拡大し、また注力しております産業機器用途におきましても拡大を見せました。一方、カスタムICのうち、アジアの液晶ビジネス向けASICは特定得意先の直販への商流切り替えにより減少しました。また、ASSPにつきましては光通信設備用途が減少したものの、デジタル家電向け及び携帯端末向けが増加したために安定的に推移、アナログICも、ノートブック・パソコン市場の拡大から電池パック向け用途に受注が拡大し、全体としては、前連結会計年度に比べ10.2%増収の150,925,548千円となりました。

ネットワーク関連商品事業におきましては、堅調なセキュリティ関連投資を背景として、暗号化ソフトウェアが堅調に拡大し、また帯域制御装置等のネットワーク・アプライアンスや通信用ボード製品を初めとしたハードウェア製品も拡大を堅調に推移、これに伴い保守等のサービス商品の売上も拡大し、前連結会計年度に比べ24.3%増収の12,678,313千円となりました。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度の125,663,329千円から10.7%増加し、139,125,897千円となりました。売上高に対する売上原価の比率は0.4%減少して85.0%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ9.6%増加し、17,523,573千円となりました。これは主として商品入出荷及び受発注等の業務の外部委託への移管を拡大したこと並びに事業拡大に伴う新規採用により人件費が増加したことが要因であります。なお、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は10.7%であります。

③営業利益

営業利益は、売上高の増加及び売上原価の比率が0.4%改善したことにより、前連結会計年度の5,479,949千円に比べ、26.9%増益の6,954,364千円となりました。

④営業外収益

営業外収益は、前連結会計年度の766,473千円から49.8%増加し、1,148,035千円となりました。これは当連結会計年度において為替差益263,051千円が新たに発生したこと及び投資事業組合投資利益が86,495千円増加したことが主な要因であります。為替差益の発生は、輸出入に伴う外貨決済及び期末の外貨建て資産・負債の換算替によるものです。

⑤営業外費用

営業外費用は、前連結会計年度の1,489,066千円から1,839,236千円となりました。これは当連結会計年度において商品補償費用が前連結会計年度の59,514千円から492,717千円に増加したこと並びに外貨建ての借入れ及び売掛債権の流動化に係る金利を一部固定化するための金利スワップを開始したことにより支払利息が177,618千円増加したことが主な要因であります。たな卸資産廃棄損は前連結会計年度の569,206千円に対し43.3%減少し、322,517千円となりました。

⑥経常利益

経常利益は、前連結会計年度の4,757,355千円から31.7%増加し、6,263,163千円となりました。

⑦特別利益

特別利益は、前連結会計年度の324,483千円から21,600千円となりました。これは前連結会計年度においてマクニカネットワークス(株)が消費税の免税事業者であったことによる消費税等免除益186,920千円及び長期的な取引関係維持のために保有していた取引先の株式を売却したことにより、投資有価証券売却益を119,866千円をそれぞれ計上したことが主な要因であります。なお、当連結会計年度における投資有価証券売却益は19,926千円であります。

⑧特別損失

特別損失は、前連結会計年度の302,366千円から10.3%増加し、333,508千円となりました。増減の主な内容は次の通りであります。MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.に係る関係会社株式投資損失引当金188,519千円を新たに計上し、長期的な取引関係維持のために保有していた取引先の株式を売却したことによる投資有価証券売却損が42,289千円減少しております。また、前連結会計年度においてALTERA CORP.の代理店移管による営業補償一時金145,792千円及び固定資産の減損会計による減損損失37,110千円を計上しており、これらは当連結会計年度においては計上されておられません。

⑨税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の4,779,473千円から24.5%増加し、5,951,255千円となりました。

⑩法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率は、前連結会計年度の46.2%から6.4%減少し、39.8%となりました。減少の主な要因は前連結会計年度において当社の将来の解消の見込が不明である将来減算一時差異及び(株)エルセナの税務上の繰越欠損金につき評価性引当額を計上したことにより、前連結会計年度の法人税等の比率が増加したことあります。

⑪当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の2,570,769千円から39.4%増加し、3,583,245千円となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末の11,165,713千円に比べ682,427千円増の11,848,141千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,909,532千円の増加となりました。これは仕入債務の減少、棚卸資産の増加、法人税及び利息の支払などの減少要因があったものの税金等調整前当期純利益が順調に推移したこと、非資金項目として減価償却費の計上が増加したこと、及び売上債権が減少したこと等の増加要因があったためです。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産、無形固定資産及び投資有価証券の取得、短期貸付金の実行等により、1,111,664千円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の減少、配当金の支払等により1,065,640千円

の減少となりました。

②資金需要

当社グループの運転資金需要の主要なものは、売上の増加に伴う支払と回収のサイト差及び運転在庫の保有によるものです。サイト差については、主に海外の仕入先に支払う仕入代金のサイトが20日から50日程度なのに対し、国内外の得意先からの回収サイトは30日から150日程度と長くなっているのが主な要因であります。また在庫に関しては、得意先への納入期限に対応するために適正水準を保持しております。

③財務政策

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金、売上債権の流動化及び金融機関からの借入によって調達しております。グループ企業各社の必要資金は、主に親会社が資金調達をし、その資金を他のグループ企業に二次的に融資していく方針であります。なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、親会社におきまして金融機関と総額100億円のコミットメントラインの契約を締結しております。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、継続的な業績向上に向けて、他社との差別化・優位性をより明確化するため、常に新しい商品やサービスを提供することに努めております。半導体技術やネットワーク技術は進化を続けており、製品が高い性能レベルで競い合う時代に入っております。そのため高性能の製品を揃えるだけでは、差別化を図ることは難しく、いかに質の高いソリューションを提供できるかが差別化の決め手となります。当社グループでは、ソフトウェア開発も含めたシステム・ソリューションの提案や、顧客や仕入先、独創的な商品や技術力を有したベンチャー企業などとの多様なコラボレーションを通じて、他社では得られない高付加価値のソリューションを提供する、独自のビジネスモデルの構築を推進して参ります。このような変化の著しい経営環境において、資金調達に関しては柔軟性を持って、かつスピーディーな動きを行うことが必須となります。そのため調達コストの軽減をはかる一方で、多様な調達方法を確保する為の検討を随時実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に当社及び連結子会社が実施した設備投資の総額（有形固定資産増加額と無形固定資産増加額の合計）は、710,142千円で、その内訳は次のとおりであります。

会社名	有形固定資産（千円）	無形固定資産（千円）	合計（千円）
提出会社	125,863	137,306	263,169
(株)アルティマ	31,681	18,208	49,890
マクニカネットワークス(株)	358,134	10,888	369,022
(株)エルセナ	5,366	16,413	21,779
MACNICA HONG KONG, LIMITED	2,198	—	2,198
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	3,588	—	3,588
MACNICA SINGAPORE PTE LTD	245	—	245
MACNICA TAIWAN, LIMITED	248	—	248
合計	527,326	182,816	710,142

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

また、主な増加内容は次のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	内容	金額（千円）	目的
提出会社	全社共通	現地法人業務システム	47,106	業務効率向上のため
	ネットワーク 関連商品事業	保守契約業務システム	18,864	保守サービスビジネス対応のため
マクニカネットワークス(株)	ネットワーク 関連商品事業	保守用機器	255,480	保守サービスビジネス拡大のため

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度において、重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
マクニカ第1ビル (横浜市港北区)	集積回路及び電子デバイス事業	事務所、倉庫	1,271,455	22,286	777,297 (1,449.00)	84,743	2,155,783	442 (74)
マクニカ第2ビル (横浜市港北区)	集積回路及び電子デバイス事業、ネットワーク関連商品事業	事務所、倉庫	988,133	7,822	600,243 (1,284.52)	6,379	1,602,577	0 (0)
マクニカ白山ビル (横浜市緑区)	集積回路及び電子デバイス事業、ネットワーク関連商品事業	倉庫、事務所	1,250,858	—	805,494 (3,293.57)	29,498	2,085,851	12 (2)

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
マクニカネットワークス㈱	マクニカ第2ビル (横浜市港北区)	ネットワーク関連商品事業	事務所、倉庫	154	—	—	516,576	516,731	165 (33)

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	18,110,252	18,110,252	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	18,110,252	18,110,252	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数（個）	3,947	3,925
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	394,700（注）1	392,500（注）1
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり3,100（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成24年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,100 資本組入額 1,550	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りでない。 ② 新株予約権の相続は認めないものとする。 ③ 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④ その他の権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、調整の事由が発生した時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、計算の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権の発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分（平成13年6月28日の定時株主総会において決議された、旧商法第210条ノ2の規定に基づくストック・オプションの行使による場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。その他、新株予約権（その権利行使により発行される株式の発行価額が新株予約権発行時の時価を下回る場合に限る）を発行する場合についても、これに準じて行使価額は調整されるものとする。

なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した

数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新株式発行前1株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の場合の他、発行日後に、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年12月22日 (注)	200,000	18,110,252	—	11,194,268	1,544,698	20,333,694

(注) 株式交換による橘テクトロン(株) (現(株)エルセナ) の完全子会社化 交換比率 0.11 : 1

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	46	27	44	97	6	3,276	3,496	—
所有株式数(単元)	—	47,963	1,078	4,724	21,904	32	104,998	180,699	40,352
所有株式数の割合(%)	—	26.54	0.6	2.61	12.12	0.02	58.11	100.00	—

- (注) 1 自己株式405,944株は、「個人その他」に4,059単元及び「単元未満株式の状況」に44株含まれております。
 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ37単元及び75株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神山治貴	神奈川県横浜市青葉区	7,574	41.82
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	1,157	6.39
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	802	4.43
神山裕子	神奈川県横浜市青葉区	632	3.49
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川二丁目3-14	463	2.55
バンクオブニューヨーク・ロップパリミテッドルクセンブルグ131800 (常任代理人(株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	412	2.27
(株)マクニカ	神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目6-3	405	2.24
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区平河町2-7-9 (東京都港区浜松町二丁目11-3)	371	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	316	1.74
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2-2	304	1.67
計	—	12,440	68.69

- (注) 証券取引法の「株券等の大量保有の状況に関する開示」に基づき、ブラックロック・ジャパン株式会社、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッドから、ブラックロック・ジャパン株式会社を代理人として、平成19年1月15日現在合計1,247,800株(持株比率6.89%)所有している旨の報告を受けておりますが、当社としては、期末時点における所有株式数の把握ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 405,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,664,000	176,640	同上
単元未満株式	普通株式 40,352	—	同上
発行済株式総数	18,110,252	—	—
総株主の議決権	—	176,640	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式及び当社所有の自己保有株式が75株及び44株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)マクニカ	神奈川県横浜市港北区 新横浜一丁目6番地3	405,900	—	405,900	2.24
計	—	405,900	—	405,900	2.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社完全子会社の取締役及び使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 3 当社の使用人 860 当社の子会社の取締役 1 当社の子会社の使用人 108
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	267
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	406	1,503
当期間における取得自己株式	10	29

(注)当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	405,944	—	405,954	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主尊重・株主重視を経営の最重要事項と位置付け、利益配分については配当性向を重視した安定的な配当の継続を基本方針としております。

当社の事業は、集積回路、電子デバイス及びネットワーク関連事業であります。これらの分野は市場環境や技術革新の変化が激しく、当社にとりましては財務体質の維持・強化のための内部留保に対する配慮が必要であると考えております。そのため具体的な配当額は、単独及び連結の業績を勘案のうえ財務体質の維持・強化を考慮し決定する方針であります。

このような方針に基づき、第36期の利益配当金につきましては、1株につき30円といたしました。

当社は、期末配当により年1回剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

なお、当社は会社法第459条1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨、また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成19年6月26日 定時株主総会決議	531,129	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	5,190	3,730	3,740	4,000	4,020
最低(円)	1,350	1,590	2,600	2,515	2,810

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	3,800	3,900	4,020	3,900	3,900	3,710
最低(円)	3,030	3,550	3,530	3,600	3,600	3,420

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	神 山 治 貴	昭和21年2月5日生	昭和39年4月 日本レミントン・ユニバック株式 会社（現日本ユニシス株式会社） 入社 昭和42年4月 株式会社三ツ波入社 昭和47年4月 インターニックス株式会社入社 昭和50年2月 当社代表取締役社長就任（現任） 平成12年3月 ASIA TECSTAR PTE LTD 代表取締役社長就任（現任） 平成12年10月 有限会社シーズ 代表取締役社長就任（現任）	(注) 3	7,574
取締役 副社長	—	中 島 潔	昭和30年3月13日生	昭和56年4月 当社入社 昭和63年3月 海外プロダクト営業部長 平成3年3月 海外コンポーネント事業部長 平成3年5月 取締役コンポーネント第1事業部 長就任 平成11年4月 取締役ネットワーク事業部長就任 平成12年10月 株式会社ネットワールド 取締役就任（現任） 平成13年10月 取締役マクニカ ネットワークス カンパニー プレジデント就任 平成15年6月 常務取締役就任 マクニカ ネットワークスカンパ ニー プレジデント就任 平成16年3月 マクニカネットワークス株式会社 代表取締役社長就任 平成17年4月 取締役副社長就任（現任） 株式会社アルティマ 代表取締役社長就任	(注) 3	29
取締役 副社長	—	小 宮 千 秋	昭和25年9月16日生	昭和50年4月 東京リコー販売株式会社（現東京 リコー株式会社）入社 昭和52年12月 当社入社 昭和59年3月 コンポーネント営業部長 平成3年3月 国内コンポーネント事業部長 平成3年5月 取締役コンポーネント第2事業部 長就任 平成13年10月 取締役プリリアントテクノロジー カンパニー プレジデント就任 平成13年11月 株式会社プレミネット 取締役就任 平成15年6月 常務取締役就任 プリリアントテクノロジー カン パニー プレジデント就任 平成17年4月 取締役副社長就任（現任）	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	佐野 繁行	昭和34年6月9日生	昭和56年4月 当社入社 平成7年3月 経理部長 平成9年6月 取締役経理部長就任 平成12年3月 ASIA TECSTAR PTE LTD 取締役就任(現任) 平成14年4月 取締役総務部長就任 平成15年6月 取締役総務担当就任 平成16年12月 橘テクトロン株式会社(現株式会社エルセナ) 取締役就任(現任) 平成19年4月 取締役就任(現任)	(注)3	18
取締役	—	Seu, David Daekyung (スー デビッド デイキャン)	昭和34年11月23日生	昭和61年9月 Merrill Lynch & Co., Inc. 入社 平成2年10月 住友信託銀行株式会社入社 平成12年2月 住信インベストメント株式会社入社 マネジング・ディレクター就任(現任) 平成13年10月 イナゴ株式会社 非常勤取締役就任(現任) 平成19年6月 取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	伊藤 隆	昭和23年3月16日生	昭和47年4月 アーサー・アンダーセン会計事務所(現アクセンチュア)入所 昭和53年4月 公認会計士登録 昭和63年6月 監査法人コスモス 代表社員就任(現任) 平成5年3月 株式会社創コンサルティング 代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 株式会社三城監査役就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	倉持 俊夫	昭和30年9月6日生	昭和54年11月 プライスウォーターハウス会計事務所(現中央青山監査法人)入所 昭和59年8月 公認会計士登録 昭和60年1月 株式会社野村総合研究所入社 平成2年1月 株式会社日本総合研究所入社 平成10年2月 倉持公認会計士事務所 所長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成16年6月 マクニカネットワークス株式会社 監査役就任(現任) 平成16年12月 株式会社エルセナ監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	伊勢 知郎	昭和11年10月2日生	昭和31年4月 仙台国税局入局 平成2年7月 東京国税局査察部資料情報課長 平成5年7月 王子税務署長就任 平成6年7月 川崎北税務署長就任 平成7年8月 税理士登録 平成9年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						7,642

- (注) 1. 取締役スー デビッド デイキャンは会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役全員(3名)は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは革新と変化の著しいエレクトロニクス・情報通信業界にあつて、迅速な意思決定と施策の実行を可能とするため、取締役の員数は少数にとどめております。取締役会は毎月1回以上開催しており、全取締役が十分な議論をつくしての意思決定を行っております。

法令遵守については、顧問弁護士及び会計監査人に確認とアドバイスをお願いしております。

また、コーポレート・ガバナンスには情報開示が不可欠との認識から、当社は情報開示に積極的に取り組み、企業情報をタイムリーにディスクローズすることにより株主の信頼を得、株主重視の経営を行うことが重要と考えております。

(2) 内部統制システムとその整備状況

① 会社の機関の内容

- ・当社の取締役会は、現在取締役5名で構成し、うち4名が社内取締役であり、1名が社外取締役であります。取締役会は、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。
- ・当社は、取締役、常勤監査役及び各カンパニープレジデント及び主要関連会社社長で構成される「経営会議」を設置し、原則として毎週開催し、業務執行に当たっての懸案事項を討議し、情報の共有化、コンプライアンスの徹底等を図っております。
- ・当社は、監査役制度を採用しており、現在監査役は3名で、全員が社外監査役であります。監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、取締役及び各部門長等から報告を受けるとともに子会社の調査を行うなど、業務執行の適法性並びに適正性を中心に監査を行い、その実効性を高めることに努めております。

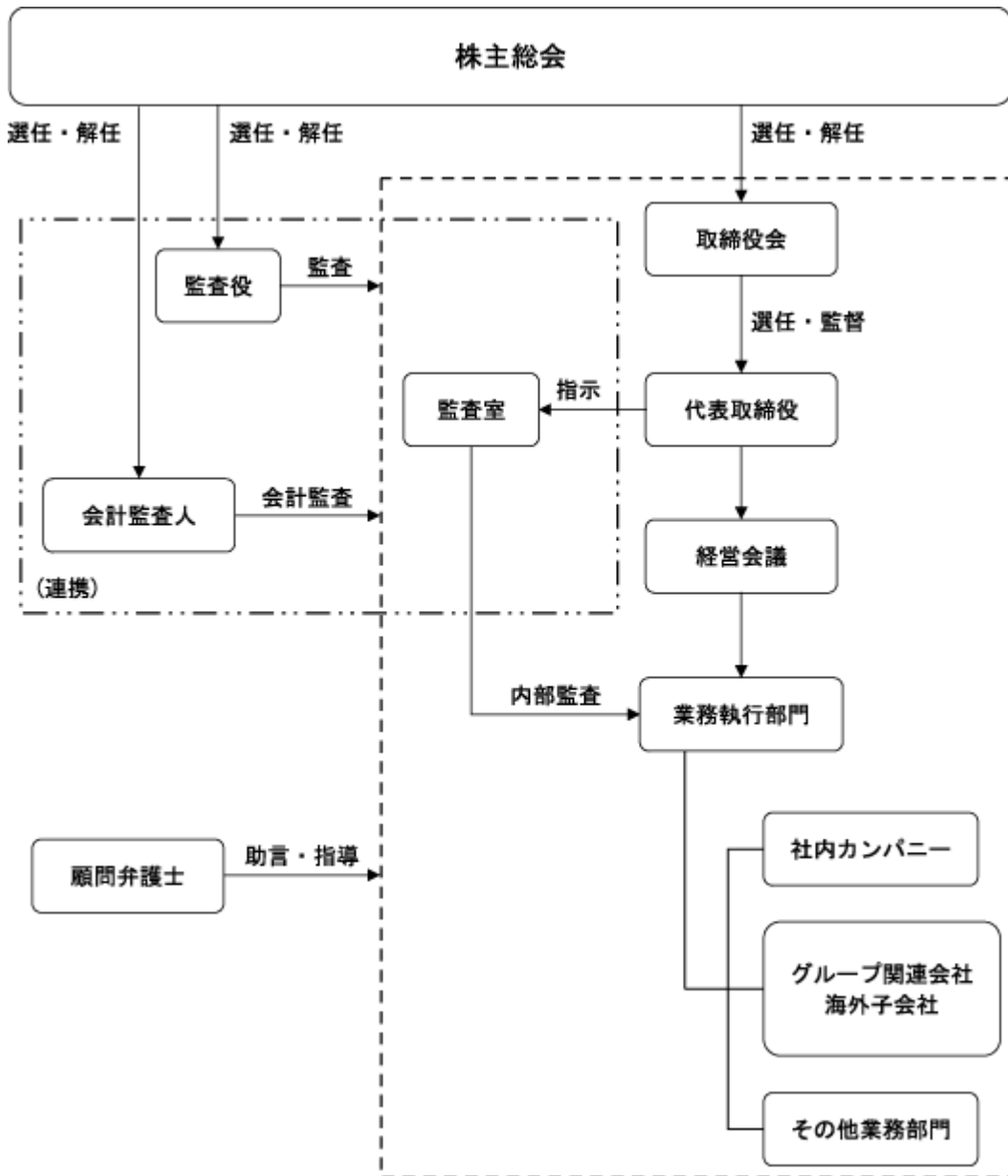
② コンプライアンス体制、リスク管理体制

- ・当社は、コンプライアンス規程においてコンプライアンスに関する基本方針を定めております。また、全社員が参加する年1回の会議において、コンプライアンス遵守の重要性を指導しております。
- ・当社におけるコンプライアンス推進は、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会が行っております。コンプライアンス・マニュアルを整備し、役員及び社員等に周知するとともに、コンプライアンスに関する重要な事実を発見または発生した場合には、監査役及び経営会議に報告し、必要かつ適切な処理を実施しております。
- ・当社は、リスク管理の基本としてリスクマネジメント規程を定めております。平常時におけるリスクマネジメント推進はコンプライアンス・リスクマネジメント委員会が行っておりますが、不測の事態が発生した場合には、別途定めている危機管理規程に従い、社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を図ることにより、損害を最小限に止めるよう努めております。
- ・その他、顧問弁護士等からコンプライアンス体制、リスク管理体制に関する社外からの公正・適切な助言、指導を受けております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

- ・当社は、内部監査の専門部署である監査室（専任1名）を設置しており、契約書、社内決裁書類等のチェック、各部門へのヒアリング等を通じて内部監査の実施を行っております。
- ・監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会及び経営会議への出席、社内決裁書類のチェック等を通じて、重要事案の審議・決定、取締役の職務執行並びに業務執行の監督を行っております。

- ・ 監査役は監査室が実施した内部監査結果について監査役会において概要の報告を受けており、必要に応じて意見交換会を実施する等の連携を図っております。また、各々が実施した監査結果の情報を共有することにより、課題の審議、検証等を通して監査の充実と効率向上に努めております。なお、常勤監査役は監査室より内部監査報告書の写しの提出を受けております。



④ 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

(a) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 4 名 94,387千円(当事業年度においては社外取締役はおりません。)

監査役 3 名 8,451千円

計 7 名 102,838千円

(b) 利益処分による役員賞与

取締役 4 名 4,800千円(当事業年度においては社外取締役はおりません。)

監査役 1 名 700千円

計 5 名 12,500千円

⑤ 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬 35,000千円

上記以外の業務に基づく報酬 — 千円

計 35,000千円

(3) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係、その他

当社の社外取締役であるスー デビッド デイキャン氏は、住信インベストメント株式会社のマネジ
ング・ディレクターであり、当社は同社との間に、投資に関するコンサルタント契約を締結しており
ます。また、同社は、マクニカ・インベストメント・パートナーズ（当社が組合員である投資ファン
ド）へも出資しており、業務執行組合員としての報酬を得ております。なお、社外監査役 3 名に関し
ましては、該当事項はありません。

(4) 会計監査の状況

① 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び提出会社に係る継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	坂倉正志	新日本監査法人
	須藤修司	新日本監査法人
	関口 茂	新日本監査法人

(注) 継続監査年数については、全員 7 年以内であるため、記載を省略しております。

② 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9 名、会計士補その他 13 名

(5) 取締役の定数及び取締役の選解任の株主総会の決議

当社の取締役は 6 名以内とする旨を定款で定めております。また、当社は、取締役の選任決議は、議
決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数
を持って行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席
し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 自己の株式の取得に関する取締役会決議

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行するこ
とを可能とするため、会社法第 165 条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式

を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			11,165,713		11,848,141
2 受取手形及び売掛金	※7		28,068,240		27,477,928
3 たな卸資産			26,740,488		28,321,335
4 繰延税金資産			892,903		775,413
5 未収入金			8,645,199		—
6 その他			2,261,032		3,880,886
7 貸倒引当金			△17,372		△15,239
流動資産合計			77,756,205	87.4	72,288,466
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	5,244,562		5,254,982	
減価償却累計額		1,518,517	3,726,045	1,653,330	3,601,651
(2) 機械装置及び運搬具		110,716		110,261	
減価償却累計額		75,246	35,469	80,151	30,109
(3) 土地	※2		2,776,192		2,745,774
(4) その他		1,483,589		1,749,153	
減価償却累計額		886,944	596,645	1,012,685	736,468
有形固定資産合計			7,134,352	8.0	7,114,003
2 無形固定資産			703,409	0.8	501,295
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		1,933,967		2,254,706
(2) 繰延税金資産			598,142		605,791
(3) その他			853,594		636,128
(4) 貸倒引当金			△9,015		△23,710
(5) 関係会社投資損失 引当金			—		△188,519
投資その他の資産合計			3,376,690	3.8	3,284,397
固定資産合計			11,214,452	12.6	10,899,695
資産合計			88,970,658	100.0	83,188,162

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※7	22,234,351		12,954,974	
2 短期借入金	※2	3,025,000		2,495,750	
3 未払法人税等		1,469,834		979,905	
4 賞与引当金		866,313		541,387	
5 役員賞与引当金		—		10,100	
6 その他		2,570,278		4,249,815	
流動負債合計		30,165,778	33.9	21,231,932	25.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,687,500		3,662,500	
2 退職給付引当金		1,287,097		1,495,366	
3 役員退職慰労引当金		343,500		360,590	
4 連結調整勘定		918,527		—	
5 負ののれん		—		673,586	
6 その他		18,227		231,141	
固定負債合計		6,254,851	7.0	6,423,184	7.7
負債合計		36,420,629	40.9	27,655,116	33.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	11,194,268	12.6	—	—
II 資本剰余金		19,476,908	21.9	—	—
III 利益剰余金		22,784,061	25.6	—	—
IV その他有価証券評価差額金		108,184	0.1	—	—
V 為替換算調整勘定		73,437	0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△1,086,831	△1.2	—	—
資本合計		52,550,028	59.1	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		88,970,658	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		11,194,268	
2 資本剰余金		—		19,476,908	
3 利益剰余金		—		25,823,662	
4 自己株式		—		△1,088,602	
株主資本合計		—	—	55,406,237	66.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—		55,489	
2 為替換算調整勘定		—		71,318	
評価・換算差額等合計		—	—	126,808	0.2
純資産合計		—	—	55,533,045	66.8
負債純資産合計		—	—	83,188,162	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			147,125,396	100.0	163,603,834	100.0	
II 売上原価			125,663,329	85.4	139,125,897	85.0	
売上総利益			21,462,067	14.6	24,477,937	15.0	
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		15,982,118	10.9	17,523,573	10.7	
営業利益			5,479,949	3.7	6,954,364	4.3	
IV 営業外収益							
1 受取利息		56,529			114,307		
2 受取配当金		42,012			74,135		
3 為替差益		—			263,051		
4 商品損失求償額		50,706			—		
5 営業補償収入		112,696			—		
6 保険金収入		121,647			115,745		
7 投資事業組合投資利益		63,176			149,671		
8 連結調整勘定償却額		244,940			—		
9 負ののれん償却額		—			244,940		
10 その他		74,762	766,473	0.5	186,182	1,148,035	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		58,579			236,198		
2 債権譲渡損		159,579			247,706		
3 たな卸資産廃棄損		569,206			322,517		
4 為替差損		211,602			—		
5 商品評価損		318,213			330,091		
6 商品補償費用		—			492,717		
7 その他		171,884	1,489,066	1.0	210,004	1,839,236	1.2
経常利益			4,757,355	3.2	6,263,163	3.8	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	—			1,674		
2 投資有価証券売却益		119,866			19,926		
3 消費税等免除益		186,920			—		
4 貸倒引当金戻入益		17,697	324,483	0.3	—	21,600	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※ 4	57,113			27,948		
2 固定資産売却損	※ 5	222			6,666		
3 投資有価証券評価損		47,458			5,168		
4 関係会社投資損失引当金 繰入額		—			188,519		
5 ゴルフ会員権評価損		250			—		
6 減損損失	※ 6	37,110			—		
7 営業補償一時金		145,792			—		
8 取引契約解除損失		—			105,205		
9 その他	※ 7	14,418	302,366	0.2	—	333,508	0.2
税金等調整前当期純利益			4,779,473	3.3	5,951,255	3.6	
法人税、住民税及び事業 税		2,555,334			2,232,972		
法人税等調整額		△346,631	2,208,703	1.5	135,037	2,368,009	1.4
当期純利益			2,570,769	1.8	3,583,245	2.2	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			19,476,897
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		10	10
III 資本剰余金期末残高			19,476,908
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			20,761,110
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		2,570,769	2,570,769
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		539,119	
2 役員賞与		8,700	
(うち監査役賞与)		(600)	547,819
IV 利益剰余金期末残高			22,784,061

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,194,268	19,476,908	22,784,061	△1,086,831	52,368,406
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			△531,143		△531,143
利益処分による役員賞与			△12,500		△12,500
当期純利益			3,583,245		3,583,245
自己株式の取得				△1,770	△1,770
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			3,039,601	△1,770	3,037,830
平成19年3月31日残高(千円)	11,194,268	19,476,908	25,823,662	△1,088,602	55,406,237

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	108,184	73,437	181,622	52,550,028
連結会計年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				△531,143
利益処分による役員賞与				△12,500
当期純利益				3,583,245
自己株式の取得				△1,770
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△52,694	△2,119	△54,813	△54,813
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△52,694	△2,119	△54,813	2,983,017
平成19年3月31日残高(千円)	55,489	71,318	126,808	55,533,045

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,779,473	5,951,255
2 減価償却費		836,383	862,648
3 減損損失		37,110	—
4 貸倒引当金の増減額		△15,726	12,796
5 賞与引当金の増減額		280,090	△324,816
6 退職給付引当金の増減額		173,404	208,314
7 役員退職慰労引当金の増減額		16,700	17,090
8 受取利息及び受取配当金		△98,542	△188,443
9 支払利息		58,579	236,198
10 為替差損益		△27,146	58,435
11 連結調整勘定償却額		△244,940	—
12 負ののれん償却額		—	△244,940
13 投資事業組合投資利益		△63,176	△149,671
14 金利スワップ評価損		—	43,624
15 固定資産売却損		222	6,666
16 投資有価証券売却益		△119,866	△19,926
17 投資有価証券評価損		47,458	5,168
18 関係会社投資損失引当金繰入額		—	188,519
19 売上債権の増減額		△3,802,788	671,595
20 たな卸資産の増減額		△7,526,254	△1,704,218
21 仕入債務の増減額		8,342,848	△2,197,431
22 未収消費税等の増減額		△622,130	318,134
23 その他流動資産の増減額		△3,803,955	163,549
24 その他流動負債の増減額		610,644	1,411,915
25 役員賞与の支払額		△8,700	△12,500
26 その他		79,369	255,036
小計		△1,070,943	5,569,000
25 利息及び配当金の受取額		98,024	181,847
26 利息の支払額		△58,132	△224,276
27 法人税等の支払額		△2,118,116	△2,617,039
営業活動によるキャッシュ・フロー		△3,149,167	2,909,532

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		833,500	—
2 貸付けによる支出		△560,000	△415,000
3 貸付金の回収による収入		254,045	100,050
4 投資有価証券の取得による支出		△333,771	△301,163
5 投資有価証券の売却による収入		468,123	109,130
6 有形固定資産の取得による支出		△522,049	△485,759
7 有形固定資産の売却による収入		77,835	49,827
8 無形固定資産の取得による支出		△199,455	△279,812
9 その他		△38,735	111,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		△20,508	△1,111,664
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		838,149	△507,300
2 長期借入れによる収入		3,600,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△25,000	△25,000
4 自己株式の取得による支出		△751,309	△1,770
5 自己株式の売却による収入		78	—
6 配当金の支払額		△536,243	△531,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,125,675	△1,065,640
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		134,726	△49,799
V 現金及び現金同等物の増減額		90,725	682,427
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,074,987	11,165,713
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,165,713	11,848,141

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① 連結子会社は、次の8社であります。</p> <p>(株)アルティマ マクニカネットワークス(株) (株)エルセナ MACNICA HONG KONG, LIMITED MACNICA SINGAPORE PTE LTD ASIA TECSTAR PTE LTD MACNICA TAIWAN, LIMITED MACNICA SHANGHAI, LIMITED</p> <p>なお、平成17年12月1日付けで橘テクトロン(株)は、社名を(株)エルセナに変更しております。</p> <p>② 非連結子会社は、10社であります。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 MACNICA USA, INC.</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>① 連結子会社は、次の8社であります。</p> <p>(株)アルティマ マクニカネットワークス(株) (株)エルセナ MACNICA HONG KONG, LIMITED MACNICA SINGAPORE PTE LTD ASIA TECSTAR PTE LTD MACNICA TAIWAN, LIMITED MACNICA SHANGHAI, LIMITED</p> <p>② 非連結子会社は、12社であります。</p> <p>主要な非連結子会社の名称 MACNICA USA, INC.</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社10社(MACNICA USA, INC.他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社12社(MACNICA USA, INC.他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="427 271 842 360"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>MACNICA SHANGHAI, LIMITED</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	MACNICA SHANGHAI, LIMITED	12月31日	同左
会社名	決算日					
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	12月31日					
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっております</p> <p>③ デリバティブ取引 時価法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>③ デリバティブ取引 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～65年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、当該関係会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当連結会計年度末における年金資産の額は2,449,774千円(加入人員比により算定)であります。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、当社が採用する総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当連結会計年度末における年金資産の額は2,970,222千円(加入人員比により算定)であります。</p> <p>また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社の決算日等の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	5年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は37,110千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は55,533,045千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与引当金) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ10,100千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。 (同一仕入先に対する債権債務の総額表示から相殺表示への変更) 当社及び連結子会社は、一部の半導体商品について、標準価格で仕入れ、得意先への販売価格に応じて当該仕入先より一定の仕入価格の払い戻しを受ける取引形態をとっております。 従来、連結貸借対照表上、当該払い戻しにより発生する未収入金と同一仕入先に対する買掛金を総額表示しておりましたが、当該取引形態による販売が増加傾向にある中で、今後の事業展開を総合的に勘案し、当社及び連結子会社の財政状態をより適切に表示するため、当該未収入金と買掛金を相殺表示することといたしました。 この結果、従来の方法によって場合に比べて、流動資産の「その他」及び流動負債の「支払手形及び買掛金」が、それぞれ7,301,215千円減少しております。 また、連結キャッシュ・フロー計算書においては、この変更により、従来「その他流動資産の増減額」に含めておりました未収入金の増減額のうち、当該取引形態による未収入金の増減額と「仕入債務の増減額」を相殺して表示しております。 この変更により従来の表示に比べて、営業活動によるキャッシュ・フローの「仕入債務の増減額」が7,061,837千円増加し、「その他流動資産の増減額」が同額減少しております。 なお、当該変更により「営業活動によるキャッシュ・フロー」の総額に与える影響はございません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の流動資産「その他」に含まれている「未収入金」は787,268千円であります。</p> <p>2 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」は、当連結会計年度において金額的重要性が高まったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「保険金収入」は3,108千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「商品損失求償額」は、重要性が乏しいため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「商品損失求償額」は73,249千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品補償費用」は、当連結会計年度において金額的重要性が高まったため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「商品補償費用」は59,514千円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">414,790千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">589,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,003,871千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,238,215千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,043,710千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,500千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アーニス・サウンド・テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right;">94,000千円</td> </tr> </table> <p>※4 発行済株式の総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,110,252株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">405,458株</td> </tr> </table> <p>6 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、12の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	414,790千円	投資有価証券(その他)	589,080千円	合計	1,003,871千円	建物及び構築物	1,238,215千円	土地	805,494千円	合計	2,043,710千円	短期借入金	25,000千円	長期借入金	87,500千円	合計	112,500千円	(株)アーニス・サウンド・テクノロジーズ	94,000千円	普通株式	18,110,252株	普通株式	405,458株	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	10,000,000千円	<p>※1 非連結子会社に係る注記 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">530,432千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他)</td> <td style="text-align: right;">837,678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,368,110千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,194,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,372千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,500千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の非連結子会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アーニス・サウンド・テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> <tr> <td>MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.</td> <td style="text-align: right;">33,447千円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>6 コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、12の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	530,432千円	投資有価証券(その他)	837,678千円	合計	1,368,110千円	建物及び構築物	1,194,878千円	土地	805,494千円	合計	2,000,372千円	短期借入金	25,000千円	長期借入金	62,500千円	合計	87,500千円	(株)アーニス・サウンド・テクノロジーズ	74,000千円	MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.	33,447千円	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	10,000,000千円
投資有価証券(株式)	414,790千円																																																										
投資有価証券(その他)	589,080千円																																																										
合計	1,003,871千円																																																										
建物及び構築物	1,238,215千円																																																										
土地	805,494千円																																																										
合計	2,043,710千円																																																										
短期借入金	25,000千円																																																										
長期借入金	87,500千円																																																										
合計	112,500千円																																																										
(株)アーニス・サウンド・テクノロジーズ	94,000千円																																																										
普通株式	18,110,252株																																																										
普通株式	405,458株																																																										
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																										
借入実行残高	一千円																																																										
差引額	10,000,000千円																																																										
投資有価証券(株式)	530,432千円																																																										
投資有価証券(その他)	837,678千円																																																										
合計	1,368,110千円																																																										
建物及び構築物	1,194,878千円																																																										
土地	805,494千円																																																										
合計	2,000,372千円																																																										
短期借入金	25,000千円																																																										
長期借入金	62,500千円																																																										
合計	87,500千円																																																										
(株)アーニス・サウンド・テクノロジーズ	74,000千円																																																										
MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.	33,447千円																																																										
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																																																										
借入実行残高	一千円																																																										
差引額	10,000,000千円																																																										

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※7 期末日満期手形</p> <p>当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="798 421 1316 488"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">111,698千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">523,059千円</td> </tr> </table>	受取手形	111,698千円	支払手形	523,059千円
受取手形	111,698千円				
支払手形	523,059千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,269,881千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">1,635,146千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">862,049千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">244,289千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	7,269,881千円	手数料	1,635,146千円	賞与引当金繰入額	862,049千円	退職給付引当金繰入額	244,289千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与及び賞与</td> <td style="text-align: right;">7,932,870千円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">2,352,178千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">543,330千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,100千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">253,908千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,090千円</td> </tr> </table>	給与及び賞与	7,932,870千円	手数料	2,352,178千円	賞与引当金繰入額	543,330千円	役員賞与引当金繰入額	10,100千円	退職給付引当金繰入額	253,908千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,090千円
給与及び賞与	7,269,881千円																				
手数料	1,635,146千円																				
賞与引当金繰入額	862,049千円																				
退職給付引当金繰入額	244,289千円																				
給与及び賞与	7,932,870千円																				
手数料	2,352,178千円																				
賞与引当金繰入額	543,330千円																				
役員賞与引当金繰入額	10,100千円																				
退職給付引当金繰入額	253,908千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,090千円																				
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <p style="text-align: right;">296,246千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費</p> <p style="text-align: right;">385,965千円</p>																				
<p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">43,606千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,507千円</td> </tr> <tr> <td>除却費用</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57,113千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	43,606千円	その他の有形固定資産	12,507千円	除却費用	1,000千円	合計	57,113千円	<p>※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,674千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,217千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,663千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,066千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,948千円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産	1,674千円	建物及び構築物	6,217千円	その他の有形固定資産	14,663千円	無形固定資産	7,066千円	合計	27,948千円		
建物及び構築物	43,606千円																				
その他の有形固定資産	12,507千円																				
除却費用	1,000千円																				
合計	57,113千円																				
その他の有形固定資産	1,674千円																				
建物及び構築物	6,217千円																				
その他の有形固定資産	14,663千円																				
無形固定資産	7,066千円																				
合計	27,948千円																				
<p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">222千円</td> </tr> </table>	その他の有形固定資産	222千円	<p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,551千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">140千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,666千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,551千円	その他の有形固定資産	140千円	土地	4,974千円	合計	6,666千円										
その他の有形固定資産	222千円																				
建物及び構築物	1,551千円																				
その他の有形固定資産	140千円																				
土地	4,974千円																				
合計	6,666千円																				
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都目黒区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び構築物</td> <td>長野県塩尻市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産の用途により、事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産に分類しております。また、管理会計上の区分を基準に、事業用資産は各社に属する独立した会計単位、賃貸用資産及び遊休資産は物件単位にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、連結子会社の保有する遊休資産（土地及び構築物）は地価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地36,820千円及び構築物289千円を減損損失として特別損失に計上しております。当該遊休資産の回収可能価額は、鑑定評価額をもとにした正味売却価額等により評価しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	東京都目黒区	遊休資産	土地及び構築物	長野県塩尻市	—————											
用途	種類	場所																			
遊休資産	土地	東京都目黒区																			
遊休資産	土地及び構築物	長野県塩尻市																			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※7 その他特別損失 特別損失の「その他」の主な内容は、関係会社債 権評価損11,434千円であります。	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,110,252	—	—	18,110,252

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	405,458	486	—	405,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 486株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	531,143	30	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	531,129	30	平成19年3月31日	平成19年6月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,165,713千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 千円 現金及び現金同等物 <u>11,165,713千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,848,141千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 — 円 現金及び現金同等物 <u>11,848,141千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">400,494</td> <td style="text-align: right;">172,333</td> <td style="text-align: right;">228,161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">94,230千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">133,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,161千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	400,494	172,333	228,161	その他				1年以内	94,230千円	1年超	133,930千円	合計	228,161千円	支払リース料	99,769千円	減価償却費相当額	99,769千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">520,531</td> <td style="text-align: right;">231,755</td> <td style="text-align: right;">288,775</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">118,308千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">170,467千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,775千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">112,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">112,541千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産	520,531	231,755	288,775	その他				1年以内	118,308千円	1年超	170,467千円	合計	288,775千円	支払リース料	112,541千円	減価償却費相当額	112,541千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
有形固定資産	400,494	172,333	228,161																																										
その他																																													
1年以内	94,230千円																																												
1年超	133,930千円																																												
合計	228,161千円																																												
支払リース料	99,769千円																																												
減価償却費相当額	99,769千円																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																										
有形固定資産	520,531	231,755	288,775																																										
その他																																													
1年以内	118,308千円																																												
1年超	170,467千円																																												
合計	288,775千円																																												
支払リース料	112,541千円																																												
減価償却費相当額	112,541千円																																												
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,822千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,349千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,526千円	1年超	2,822千円	合計	4,349千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	643千円	1年超	一千円	合計	643千円																																
1年以内	1,526千円																																												
1年超	2,822千円																																												
合計	4,349千円																																												
1年以内	643千円																																												
1年超	一千円																																												
合計	643千円																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	70,910千円	146,709千円	75,798千円
② 債券	—千円	—千円	—千円
③ その他	—千円	—千円	—千円
小計	70,910千円	146,709千円	75,798千円

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	—千円	—千円	—千円
② 債券	—千円	—千円	—千円
③ その他	—千円	—千円	—千円
小計	—千円	—千円	—千円
合計	70,910千円	146,709千円	75,798千円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
468,123千円	119,866千円	984千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	225,908千円
投資事業組合等への出資	557,478千円

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	21,294千円	68,669千円	47,375千円
② 債券	—千円	—千円	—千円
③ その他	—千円	—千円	—千円
小計	21,294千円	68,669千円	47,375千円

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
① 株式	32,819千円	22,146千円	△10,673千円
② 債券	—千円	—千円	—千円
③ その他	—千円	—千円	—千円
小計	32,819千円	22,146千円	△10,673千円
合計	54,113千円	90,816千円	36,702千円

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
109,130千円	19,926千円	—千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式	220,696千円
投資事業組合等への出資	575,084千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

① 取引の内容等

当社グループは、外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約及び通貨オプション取引（以下「為替予約等」という。）を行っております。

また、変動金利の借入金を固定金利の資金調達に換える為、金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップに関しては、ヘッジ会計を適用しております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

(2) ヘッジ方針

親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

② 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループの方針と致しましては、外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内で為替予約等を行うこととしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の借入金について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。

投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

③ 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約等は、為替相場の変動によるリスク、予約額が変動するリスク及び相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。また、予約額が変動するリスクについても、その予約総額は平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内であり、リスクはほとんどないものと判断しております。

④ 取引に係るリスク管理体制

為替予約等の実行及び管理は、「経理規程」及び「デリバティブ取引要領」の定めるところに従い、経理部において行っております。

なお、為替予約等の状況については、経営会議の中で報告を行っております。

また、金利スワップ取引については、経営会議において承認を受けたものについて、経理部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項

① 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,557,006	—	1,571,142	△14,136
	買建 米ドル	4,732,239	—	4,735,521	3,282
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	2,349,400 (33,952)	— (—)	46,052	△12,100
	プット 米ドル	1,409,640 (10,295)	— (—)	4,960	△5,334
	買建 コール 米ドル	1,409,640 (10,295)	— (—)	6,064	4,230
	プット 米ドル	2,349,400 (33,952)	— (—)	28,151	△5,800
	合計	—	—	—	△29,859

(注)

(1) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 契約額等の () 内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

② 金利関連

ヘッジ会計を適用しているものは記載対象から除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 取引の内容等

当社グループは、外貨建金銭債権債務に対して、先物為替予約及び通貨オプション取引（以下「為替予約等」という。）を行っております。

また、借入金及び債権流動化の変動金利に対して、固定金利に換える金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップに関しては、ヘッジ会計を適用しております。

① ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金

② ヘッジ方針

親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社グループの方針と致しましては、外貨建金銭債権債務に対して、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内で為替予約等を行うこととしております。

また、金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。金利情勢が変化すれば、固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、それは、固定金利の長期金銭債権債務等について、市場の実勢金利に合わせるという目的を達成する範囲で行う方針であります。

投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約等は、為替相場の変動によるリスク、予約額が変動するリスク及び相手先の契約不履行による信用リスクを有しております。金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。

なお、取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。また、予約額が変動するリスクについても、その予約総額は平均的に見込まれる外貨建金銭債権債務の範囲内であり、リスクはほとんどないものと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

為替予約等の実行及び管理は、「経理規程」及び「デリバティブ取引要領」の定めるところに従い、経理部において行っております。

なお、為替予約等の状況については、経営会議の中で報告を行っております。

また、金利スワップ取引については、経営会議において承認を受けたものについて、経理部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成19年 3月31日)

① 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	4,449,200	—	4,443,924	5,275
	買建 米ドル	7,441,343	—	7,403,943	△37,399
	通貨オプション取引 売建 コール 米ドル	955,050 (3,306)	— (—)	6,063	△2,757
	プット 米ドル	— (—)	— (—)	—	—
	買建 コール 米ドル	— (—)	— (—)	—	—
	プット 米ドル	911,820 (3,306)	— (—)	4,794	1,488
	合計	—	—	—	△33,393

(注)

(1) 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・・・取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 契約額等の () 内の金額は、オプション料を記載しておりますが、当該通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。

② 金利関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	10,000,000	10,000,000	△43,624	△43,624

(注)

(1) 時価の算定方法

金利スワップ取引・・・取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブは除いております。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、平成元年10月より退職一時金制度の一部について厚生年金基金制度(全国システムハウス業厚生年金基金)へ移行しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。さらに、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,313,034千円
(2) 年金資産	25,937千円
(3) 退職給付引当金((1)-(2))	1,287,097千円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 勤務費用	138,079千円
(2) 利息費用	19,892千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	91,052千円
(4) 年金基金に対する拠出額	169,811千円
(5) その他	589千円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	419,425千円

(注) 1 「(5)その他」は確定拠出型年金への掛金支払額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成18年3月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 過去勤務債務の処理年数	1年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、平成元年10月より退職一時金制度の一部について厚生年金基金制度(全国システムハウス業厚生年金基金)へ移行しております。また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。さらに、一部の在外連結子会社においては、確定拠出型の制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務	1,521,099千円
(2) 年金資産	25,732千円
(3) 退職給付引当金((1)-(2))	1,495,366千円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 勤務費用	163,508千円
(2) 利息費用	23,572千円
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	66,827千円
(4) 年金基金に対する拠出額	195,793千円
(5) その他	6,550千円
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	456,252千円

(注) 1 「(5)その他」は確定拠出型年金への掛金支払額であります。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 過去勤務債務の処理年数	1年
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">518,794千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">349,194千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">315,313千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">191,168千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">142,119千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139,598千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失取込否認額</td><td style="text-align: right;">128,526千円</td></tr> <tr><td>仕入値引割戻取消額</td><td style="text-align: right;">83,476千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,472千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">45,211千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">44,240千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">162,278千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,173,396千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△609,510千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,563,885千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△75,570千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△7,213千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,045千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△83,829千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,480,055千円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	518,794千円	賞与引当金繰入限度超過額	349,194千円	繰越欠損金	315,313千円	商品評価損	191,168千円	未払事業税	142,119千円	役員退職慰労引当金	139,598千円	投資事業組合損失取込否認額	128,526千円	仕入値引割戻取消額	83,476千円	減価償却資産償却限度超過額	53,472千円	賞与引当金社会保険料	45,211千円	棚卸資産未実現利益	44,240千円	その他	162,278千円	繰延税金資産小計	<u>2,173,396千円</u>	評価性引当額	<u>△609,510千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,563,885千円</u>	その他有価証券評価差額金	△75,570千円	特別償却準備金	△7,213千円	その他	△1,045千円	繰延税金負債合計	<u>△83,829千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,480,055千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">607,473千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">305,020千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">220,646千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">189,023千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,543千円</td></tr> <tr><td>商品補償費用</td><td style="text-align: right;">122,731千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">101,940千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失取込否認額</td><td style="text-align: right;">89,675千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">76,614千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">241,987千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>2,171,799千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△752,045千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,419,754千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△37,990千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,124千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△41,534千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,378,219千円</u></td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	607,473千円	繰越欠損金	305,020千円	賞与引当金繰入限度超過額	220,646千円	商品評価損	189,023千円	役員退職慰労引当金	146,543千円	商品補償費用	122,731千円	未払事業税	101,940千円	投資事業組合損失取込否認額	89,675千円	関係会社投資損失引当金	76,614千円	減価償却資産償却限度超過額	70,142千円	その他	241,987千円	繰延税金資産小計	<u>2,171,799千円</u>	評価性引当額	<u>△752,045千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,419,754千円</u>	その他有価証券評価差額金	△37,990千円	特別償却準備金	△3,124千円	その他	△420千円	繰延税金負債合計	<u>△41,534千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,378,219千円</u>
退職給付引当金繰入限度超過額	518,794千円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	349,194千円																																																																														
繰越欠損金	315,313千円																																																																														
商品評価損	191,168千円																																																																														
未払事業税	142,119千円																																																																														
役員退職慰労引当金	139,598千円																																																																														
投資事業組合損失取込否認額	128,526千円																																																																														
仕入値引割戻取消額	83,476千円																																																																														
減価償却資産償却限度超過額	53,472千円																																																																														
賞与引当金社会保険料	45,211千円																																																																														
棚卸資産未実現利益	44,240千円																																																																														
その他	162,278千円																																																																														
繰延税金資産小計	<u>2,173,396千円</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△609,510千円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>1,563,885千円</u>																																																																														
その他有価証券評価差額金	△75,570千円																																																																														
特別償却準備金	△7,213千円																																																																														
その他	△1,045千円																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△83,829千円</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>1,480,055千円</u>																																																																														
退職給付引当金繰入限度超過額	607,473千円																																																																														
繰越欠損金	305,020千円																																																																														
賞与引当金繰入限度超過額	220,646千円																																																																														
商品評価損	189,023千円																																																																														
役員退職慰労引当金	146,543千円																																																																														
商品補償費用	122,731千円																																																																														
未払事業税	101,940千円																																																																														
投資事業組合損失取込否認額	89,675千円																																																																														
関係会社投資損失引当金	76,614千円																																																																														
減価償却資産償却限度超過額	70,142千円																																																																														
その他	241,987千円																																																																														
繰延税金資産小計	<u>2,171,799千円</u>																																																																														
評価性引当額	<u>△752,045千円</u>																																																																														
繰延税金資産合計	<u>1,419,754千円</u>																																																																														
その他有価証券評価差額金	△37,990千円																																																																														
特別償却準備金	△3,124千円																																																																														
その他	△420千円																																																																														
繰延税金負債合計	<u>△41,534千円</u>																																																																														
繰延税金資産の純額	<u>1,378,219千円</u>																																																																														
<p>2 税効果会計の適用に基づく繰延税金は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">892,903千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">598,142千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他</td><td style="text-align: right;">△2,763千円</td></tr> <tr><td>固定負債—その他</td><td style="text-align: right;">△8,227千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,480,055千円</u></td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	892,903千円	固定資産—繰延税金資産	598,142千円	流動負債—その他	△2,763千円	固定負債—その他	△8,227千円	合計	<u>1,480,055千円</u>	<p>2 税効果会計の適用に基づく繰延税金は、連結貸借対照表の以下の科目に含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">775,413千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">605,791千円</td></tr> <tr><td>流動負債—その他</td><td style="text-align: right;">△2,565千円</td></tr> <tr><td>固定負債—その他</td><td style="text-align: right;">△420千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,378,219千円</u></td></tr> </table>	流動資産—繰延税金資産	775,413千円	固定資産—繰延税金資産	605,791千円	流動負債—その他	△2,565千円	固定負債—その他	△420千円	合計	<u>1,378,219千円</u>																																																										
流動資産—繰延税金資産	892,903千円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	598,142千円																																																																														
流動負債—その他	△2,763千円																																																																														
固定負債—その他	△8,227千円																																																																														
合計	<u>1,480,055千円</u>																																																																														
流動資産—繰延税金資産	775,413千円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	605,791千円																																																																														
流動負債—その他	△2,565千円																																																																														
固定負債—その他	△420千円																																																																														
合計	<u>1,378,219千円</u>																																																																														
<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>IT投資税額控除</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>本邦と外国の税率差等による影響額</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	7.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	IT投資税額控除	△0.4%	連結調整勘定償却額	△1.5%	本邦と外国の税率差等による影響額	△1.8%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.2%</u>	<p>3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>本邦と外国の税率差等による影響額</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>39.8%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額	2.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	負ののれん償却額	△1.7%	本邦と外国の税率差等による影響額	△3.0%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.8%</u>																																												
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額	7.4%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																														
IT投資税額控除	△0.4%																																																																														
連結調整勘定償却額	△1.5%																																																																														
本邦と外国の税率差等による影響額	△1.8%																																																																														
その他	△0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.2%</u>																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
評価性引当額	2.1%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																														
負ののれん償却額	△1.7%																																																																														
本邦と外国の税率差等による影響額	△3.0%																																																																														
その他	△0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.8%</u>																																																																														

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社の使用人 535名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 107,600株
付与日	平成13年9月5日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りでない。
対象勤務期間	平成13年9月5日から平成15年6月30日まで
権利行使期間	平成15年7月1日から平成18年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社の使用人 860名 当社の子会社の取締役 1名 当社の子会社の使用人 108名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 444,500株
付与日	平成17年10月4日
権利確定条件	権利行使時において、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人の地位にあることを要する。ただし、任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由がある場合は、この限りでない。
対象勤務期間	平成17年10月4日から平成19年6月30日まで
権利行使期間	平成19年7月1日から平成24年6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①Stock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成17年6月29日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	425,000
付与	—	—
失効	—	30,300
権利確定	—	—
未確定残	—	394,700
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	78,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	78,000	—
未行使残	—	—

②単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成13年6月28日	平成17年6月29日
権利行使価格 (円)	3,971	3,100
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	集積回路及び電子 デバイス事業 (千円)	ネットワーク 関連商品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	136,927,603	10,197,793	147,125,396	—	147,125,396
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	136,927,603	10,197,793	147,125,396	—	147,125,396
営業費用	132,852,156	8,888,954	141,741,111	(95,664)	141,645,447
営業利益	4,075,446	1,308,838	5,384,285	95,664	5,479,949
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	81,750,226	6,362,070	88,112,296	858,361	88,970,658
減価償却費	638,398	197,984	836,383	—	836,383
減損損失	—	—	—	37,110	37,110
資本的支出	359,567	326,801	686,368	—	686,368

(注) ① 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

② 各区分の主な商品

イ) 集積回路及び電子デバイス事業・・・PLD、ASIC、ASSP、アナログIC、メモリー、
その他電子デバイス

ロ) ネットワーク関連商品事業・・・ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス

③ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,122,034千円であり、その
主なものは投資有価証券であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	集積回路及び電子 デバイス事業 (千円)	ネットワーク 関連商品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	150,925,521	12,678,313	163,603,834	—	163,603,834
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	—	26	(26)	—
計	150,925,548	12,678,313	163,603,861	(26)	163,603,834
営業費用	145,965,804	10,787,301	156,753,105	(103,634)	156,649,470
営業利益	4,959,743	1,891,012	6,850,756	103,608	6,954,364
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	75,419,884	5,794,166	81,214,051	1,974,111	83,188,162
減価償却費	637,094	225,554	862,648	—	862,648
資本的支出	298,130	412,011	710,142	—	710,142

(注) ① 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

② 各区分の主な商品

イ) 集積回路及び電子デバイス事業・・・PLD、ASIC、ASSP、アナログIC、メモリー、
その他電子デバイス

ロ) ネットワーク関連商品事業・・・ネットワーク関連のハードウェア、ソフトウェア、サービス

③ 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,183,765千円であり、
その主なものは投資有価証券であります。

④ 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」
(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は
「集積回路及び電子デバイス事業」が8,800千円、「ネットワーク関連商品事業」が1,300
千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	122,416,807	24,708,589	147,125,396	—	147,125,396
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,084,295	9,268	24,093,563	(24,093,563)	—
計	146,501,102	24,717,857	171,218,960	(24,093,563)	147,125,396
営業費用	141,329,252	24,292,570	165,621,823	(23,976,375)	141,645,447
営業利益	5,171,850	425,287	5,597,137	(117,188)	5,479,949
II 資産	87,725,300	7,438,509	95,163,809	(6,193,151)	88,970,658

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、香港、台湾、シンガポール

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	135,442,478	28,161,356	163,603,834	—	163,603,834
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,181,667	8,022	26,189,689	(26,189,689)	—
計	161,624,145	28,169,379	189,793,524	(26,189,689)	163,603,834
営業費用	155,737,688	27,366,265	183,103,953	(26,454,482)	156,649,470
営業利益	5,886,457	803,114	6,689,571	264,792	6,954,364
II 資産	81,191,476	7,100,701	88,292,177	(5,104,015)	83,188,162

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、香港、台湾、シンガポール

③ 「会計処理の変更」に記載の通り、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」が10,100千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	27,882,140	1,214,101	29,096,241
II 連結売上高 (千円)	—	—	147,125,396
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.0	0.8	19.8

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

イ)アジア・・・中国、香港、台湾、シンガポール

ロ)その他・・・米国

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	31,542,074	1,036,855	32,578,930
II 連結売上高 (千円)	—	—	163,603,834
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	19.3	0.6	19.9

(注) ① 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

② 各区分に属する主な国又は地域

イ)アジア・・・中国、香港、台湾、マレーシア

ロ)その他・・・米国

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ニチエイ電子(株)	神奈川県横浜市港北区	30,000	電子部品の販売	被所有 直接 0.0	なし	当社商品の販売	商品の販売	140,832	売掛金	16,598
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ニチエイ電子(株)	神奈川県横浜市港北区	30,000	電子部品の販売	被所有 直接 0.0	なし	当社商品の販売	商品の販売	140,832	売掛金	16,598

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ニチエイ電子(株)	神奈川県横浜市港北区	30,000	電子部品の販売	被所有 直接 0.0	なし	当社商品の販売	商品の販売	155,859	売掛金	13,052
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ニチエイ電子(株)	神奈川県横浜市港北区	30,000	電子部品の販売	被所有 直接 0.0	なし	当社商品の販売	商品の販売	155,859	売掛金	13,052

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,967円42銭	1株当たり純資産額	3,136円70銭
1株当たり当期純利益	143円59銭	1株当たり当期純利益	202円39銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	143円50銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	201円99銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	55,533,045千円
普通株式に係る純資産額	—	55,533,045千円
普通株式の発行済株式数	—	18,110,252株
普通株式の自己株式数	—	405,944株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	17,704,308株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,570,769千円	3,583,245千円
普通株主に帰属しない金額	12,500千円	—千円
うち利益処分による役員賞与金	12,500千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	2,558,269千円	3,583,245千円
普通株式の期中平均株式数	17,816,256株	17,704,588株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	11,493株	35,552株
うち新株予約権	11,493株	35,552株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 普通株式 78,000株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	2,470,750	4.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	25,000	25,000	6.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,687,500	3,662,500	1.3	平成21年3月20日～ 平成22年5月10日
合計	6,712,500	6,158,250	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、次のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,625,000	25,000	12,500	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,716,746		7,144,712	
2 受取手形	※8	1,566,475		1,157,078	
3 売掛金	※1	18,983,149		18,179,529	
4 商品		12,645,155		13,988,791	
5 前渡金	※1	725,212		763,424	
6 前払費用		152,438		167,588	
7 繰延税金資産		463,636		502,672	
8 未収入金	※1	793,732		1,241,862	
9 未収消費税等		254,606		196,790	
10 短期貸付金	※1	12,215,000		11,075,000	
11 その他	※1	104,721		234,966	
12 貸倒引当金		△3,355		△3,163	
流動資産合計		55,617,518	80.2	54,649,253	80.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	5,092,750		5,148,919	
減価償却累計額		1,438,789	3,653,960	1,593,937	3,554,982
(2) 構築物		15,043		15,043	
減価償却累計額		8,475	6,567	9,447	5,595
(3) 機械及び装置		102,591		102,591	
減価償却累計額		66,970	35,620	72,482	30,109
(4) 工具器具及び備品		672,517		578,683	
減価償却累計額		506,808	165,708	437,397	141,286
(5) 土地	※2		2,745,774	2,745,774	
有形固定資産合計			6,607,631	6,477,747	9.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			552,031	361,343	
(2) 電話加入権			8,563	8,563	
(3) その他			1,419	1,289	
無形固定資産合計			562,013	371,195	0.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			890,251	884,390	
(2) 関係会社株式			3,745,150	3,805,423	
(3) その他の関係会社有価証券			589,080	837,678	
(4) 出資金			227,910	235,425	
(5) 関係会社出資金			50,378	50,378	
(6) 長期前払費用			248,662	19,965	
(7) 繰延税金資産			594,853	601,145	
(8) 敷金保証金			114,842	124,922	
(9) その他			68,451	117,864	
(10) 貸倒引当金			△6,862	△21,710	
(11) 関係会社投資損失引当金			—	△188,519	
投資その他の資産合計			6,522,719	6,466,964	9.5
固定資産合計			13,692,365	13,315,908	19.6
資産合計			69,309,883	67,965,162	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※8	1,878,168		2,313,964	
2 買掛金	※1	12,272,431		9,257,139	
3 短期借入金		3,000,000		2,470,750	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	25,000		25,000	
5 未払金		638,803		1,005,692	
6 未払費用		94,143		433,232	
7 未払法人税等		340,845		276,575	
8 前受金		664,343		772,610	
9 預り金		35,798		118,251	
10 賞与引当金		501,159		322,929	
11 役員賞与引当金		—		7,300	
12 その他		46,573		69,910	
流動負債合計		19,497,268	28.1	17,073,356	25.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	3,687,500		3,662,500	
2 退職給付引当金		1,159,298		1,370,061	
3 役員退職慰労引当金		343,500		360,590	
4 その他		—		43,624	
固定負債合計		5,190,298	7.5	5,436,776	8.0
負債合計		24,687,566	35.6	22,510,132	33.1
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1 資本準備金		20,333,694		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		451	451	—	—
資本剰余金合計		20,334,145	29.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		95,008		—	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		8,320		—	
(2) 別途積立金		12,700,000	12,708,320	—	—
3 当期末処分利益			1,277,154	—	—
利益剰余金合計		14,080,483	20.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
自己株式	※4	△1,086,831	△1.6	—	—
資本合計		44,622,317	64.4	—	—
負債及び資本合計		69,309,883	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	11,194,268	16.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		20,333,694	
(2) その他資本剰余金		—		451	
資本剰余金合計			—	20,334,145	29.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		95,008	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		2,773	
別途積立金		—		13,400,000	
繰越利益剰余金		—		1,461,947	
利益剰余金合計			—	14,959,728	22.0
4 自己株式			—	△1,088,602	△1.6
株主資本合計			—	45,399,540	66.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	55,489	
評価・換算差額等合計			—	55,489	0.1
純資産合計			—	45,455,029	66.9
負債純資産合計			—	67,965,162	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※4		102,811,959	100.0		106,048,032	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		11,004,649			12,645,155		
2 当期商品仕入高		95,019,816			96,725,895		
合計		106,024,465			109,371,051		
3 他勘定振替高	※1	680,442			490,858		
4 商品期末たな卸高		12,645,155	92,698,867	90.2	13,988,791	94,891,401	89.5
売上総利益			10,113,091	9.8		11,156,630	10.5
III 販売費及び一般管理費	※2,3		8,433,551	8.2		9,183,508	8.7
営業利益			1,679,539	1.6		1,973,121	1.8
IV 営業外収益							
1 受取利息		162,062			211,003		
2 受取配当金	※4	851,297			1,124,114		
3 受取賃貸料	※4	230,871			239,077		
4 その他		122,013	1,366,245	1.3	397,992	1,972,187	1.9
V 営業外費用							
1 支払利息		30,710			209,096		
2 たな卸資産廃棄損		427,360			232,706		
3 為替差損		147,819			10,510		
4 債権譲渡損		98,530			160,366		
5 商品評価損		292,615			290,113		
6 商品補償費用		—			458,629		
7 その他		154,971	1,152,007	1.1	204,058	1,565,481	1.5
経常利益			1,893,777	1.8		2,379,827	2.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	89			1,674		
2 投資有価証券売却益		98,039			3,190		
3 貸倒引当金戻入益		2	98,131	0.1	—	4,864	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	48,671			14,883		
2 固定資産売却損	※7	41			140		
3 関係会社投資損失 引当金繰入額		—			188,519		
4 投資有価証券評価損		21,978			5,168		
5 投資有価証券売却損		984			—		
6 ゴルフ会員権評価損		250			—		
7 取引契約解除損失		—	71,925	0.0	105,205	313,917	0.3
税引前当期純利益			1,919,983	1.9		2,070,775	1.9
法人税、住民税及び事業 税		780,337			662,567		
法人税等調整額		△90,404	689,933	0.7	△14,681	647,885	0.6
当期純利益			1,230,050	1.2		1,422,889	1.3
前期繰越利益			47,104			—	
当期末処分利益			1,277,154			—	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			1,277,154
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金 取崩額		2,773	2,773
計			1,279,928
III 利益処分量			
1 配当金		531,143	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		12,500 (800)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		700,000	1,243,643
IV 次期繰越利益			36,284
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			451
II その他資本剰余金 次期繰越額			451

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	11,194,268	20,333,694	451	20,334,145
事業年度中の変動額				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
特別償却準備金の取崩(注)				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	11,194,268	20,333,694	451	20,334,145

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	95,008	8,320	12,700,000	1,277,154	14,080,483	△1,086,831	44,522,065
事業年度中の変動額							
利益処分による剰余金の 配当				△531,143	△531,143		△531,143
利益処分による役員賞与				△12,500	△12,500		△12,500
当期純利益				1,422,889	1,422,889		1,422,889
自己株式の取得						△1,770	△1,770
特別償却準備金の取崩(注)		△5,546		5,546	—		—
別途積立金の積立			700,000	△700,000	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△5,546	700,000	184,793	879,246	△1,770	877,476
平成19年3月31日残高(千円)	95,008	2,773	13,400,000	1,461,947	14,959,728	△1,088,602	45,399,540

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	100,251	100,251	44,622,317
事業年度中の変動額			
利益処分による剰余金の配当			△531,143
利益処分による役員賞与			△12,500
当期純利益			1,422,889
自己株式の取得			△1,770
特別償却準備金の取崩(注)			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)	△44,762	△44,762	△44,762
事業年度中の変動額合計(千円)	△44,762	△44,762	832,712
平成19年3月31日残高(千円)	55,489	55,489	45,455,029

(注)「特別償却準備金の取崩」のうち、2,773千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法によっております。	同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 3年～65年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <hr/> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当事業年度末における年金資産の額は2,449,774千円(加入人員比により算定)であります。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資による損失に備えるため、当該関係会社の財政状態に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。ただし、総合設立型の厚生年金基金制度については、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当事業年度末における年金資産の額は2,970,222千円(加入人員比により算定)であります。 また、数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に全額を費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りであります。 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は45,455,029千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ7,300千円減少しております。</p> <p>(同一仕入先に対する債権債務の総額表示から相殺表示への変更)</p> <p>当社は、一部の半導体商品について、標準価格で仕入れ、得意先への販売価格に応じて当該仕入先より一定の仕入価格の払い戻しを受ける取引形態をとっております。</p> <p>従来、貸借対照表上、当該払い戻しにより発生する未収入金と同一仕入先に対する買掛金を総額表示しておりましたが、当該取引形態による販売が増加傾向にある中で、今後の事業展開を総合的に勘案し、当社の財政状態をより適切に表示するため、当該未収入金と買掛金を相殺表示することといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、流動資産の「未収入金」及び流動負債の「買掛金」はそれぞれ44,073千円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(損益計算書) 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「商品補償費用」は、当事業年度において金額的重要性が高まったため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度の「商品補償費用」は35,249千円であります。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
_____	(ネットワーク関連商品事業に関する売上高及び売上原価の会計処理) 主に子会社が属しているネットワーク関連商品事業に関して、商流上、当社を経由して販売する取引に係る売上高と売上原価を総額表示しておりましたが、当事業年度より、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年3月30日 実務対応報告第17号)における収益の総額表示に関する会計上の考え方にに基づき、売上高と売上原価を相殺する純額処理へ変更しております。 この結果、「売上高」及び「売上原価」はそれぞれ6,668,434千円減少しましたが、売上総利益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																								
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,712,548千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">12,215,000千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,080,065千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">783,532千円</td> </tr> </table>	売掛金	5,712,548千円	短期貸付金	12,215,000千円	上記以外の流動資産	1,080,065千円	買掛金	783,532千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,444,456千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">11,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>上記以外の流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,371,398千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">807,312千円</td> </tr> </table>	売掛金	4,444,456千円	短期貸付金	11,060,000千円	上記以外の流動資産	1,371,398千円	買掛金	807,312千円								
売掛金	5,712,548千円																								
短期貸付金	12,215,000千円																								
上記以外の流動資産	1,080,065千円																								
買掛金	783,532千円																								
売掛金	4,444,456千円																								
短期貸付金	11,060,000千円																								
上記以外の流動資産	1,371,398千円																								
買掛金	807,312千円																								
<p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,238,215千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,043,710千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">87,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,500千円</td> </tr> </table>	建物	1,238,215千円	土地	805,494千円	合計	2,043,710千円	1年以内返済予定長期借入金	25,000千円	長期借入金	87,500千円	合計	112,500千円	<p>※2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,194,878千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">805,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,372千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,500千円</td> </tr> </table>	建物	1,194,878千円	土地	805,494千円	合計	2,000,372千円	1年以内返済予定長期借入金	25,000千円	長期借入金	62,500千円	合計	87,500千円
建物	1,238,215千円																								
土地	805,494千円																								
合計	2,043,710千円																								
1年以内返済予定長期借入金	25,000千円																								
長期借入金	87,500千円																								
合計	112,500千円																								
建物	1,194,878千円																								
土地	805,494千円																								
合計	2,000,372千円																								
1年以内返済予定長期借入金	25,000千円																								
長期借入金	62,500千円																								
合計	87,500千円																								
<p>※3 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">70,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18,110,252株</td> </tr> </table>	普通株式	70,000,000株	普通株式	18,110,252株	<hr style="width: 100%;"/>																				
普通株式	70,000,000株																								
普通株式	18,110,252株																								
<p>※4 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">405,458株</td> </tr> </table>	普通株式	405,458株	<hr style="width: 100%;"/>																						
普通株式	405,458株																								
<p>5 保証債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アーニス・サウンド・テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right;">94,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社エルセナ</td> <td style="text-align: right;">409,850千円</td> </tr> </table>	株式会社アーニス・サウンド・テクノロジーズ	94,000千円	株式会社エルセナ	409,850千円	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アーニス・サウンド・テクノロジーズ</td> <td style="text-align: right;">74,000千円</td> </tr> <tr> <td>MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.</td> <td style="text-align: right;">33,447千円</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の関係会社の取引先に対する仕入債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社アルティマ</td> <td style="text-align: right;">263,408千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社エルセナ</td> <td style="text-align: right;">257,442千円</td> </tr> </table>	株式会社アーニス・サウンド・テクノロジーズ	74,000千円	MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.	33,447千円	株式会社アルティマ	263,408千円	株式会社エルセナ	257,442千円												
株式会社アーニス・サウンド・テクノロジーズ	94,000千円																								
株式会社エルセナ	409,850千円																								
株式会社アーニス・サウンド・テクノロジーズ	74,000千円																								
MACDRAGON TECHNOLOGIES, LTD.	33,447千円																								
株式会社アルティマ	263,408千円																								
株式会社エルセナ	257,442千円																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、12の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> </table> <p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、83,286千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	一千円	<hr/>		差引額	10,000,000千円	<p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社においては、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、12の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末における借入金未実行残高等は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8 期末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">511,834千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000,000千円	借入実行残高	一千円	<hr/>		差引額	10,000,000千円	受取手形	76,227千円	支払手形	511,834千円
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
<hr/>																					
差引額	10,000,000千円																				
貸出コミットメントの総額	10,000,000千円																				
借入実行残高	一千円																				
<hr/>																					
差引額	10,000,000千円																				
受取手形	76,227千円																				
支払手形	511,834千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 3,758千円 販売費及び一般管理費 △43,291千円 営業外費用 719,975千円 (たな卸資産廃棄損等) <hr/> 合計 680,422千円	※1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 7,567千円 販売費及び一般管理費 △39,530千円 営業外費用 522,820千円 (たな卸資産廃棄損等) <hr/> 合計 490,858千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は88%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合 は12%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 旅費交通費 673,436千円 給与及び賞与 3,464,903千円 福利厚生費 592,156千円 支払手数料 1,253,275千円 賞与引当金繰入額 479,891千円 退職給付引当金繰入額 241,266千円 役員退職慰労引当金 繰入額 16,700千円 減価償却費 550,628千円 業務受託料 △1,586,175千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売費に属する費用のおおよその割合は87%で あり、一般管理費に属する費用のおおよその割合 は13%であります。 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 旅費交通費 727,745千円 給与及び賞与 3,511,657千円 福利厚生費 637,875千円 支払手数料 1,999,156千円 賞与引当金繰入額 329,441千円 役員賞与引当金繰入額 7,300千円 退職給付引当金繰入額 244,746千円 役員退職慰労引当金 繰入額 17,090千円 減価償却費 557,456千円 業務受託料 △1,976,454千円
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 296,146千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 354,430千円
※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 売上高 23,759,239千円 受取配当金 834,890千円 受取賃貸料 223,500千円	※4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、 次のとおりであります。 売上高 25,164,645千円 受取配当金 1,073,538千円 受取賃貸料 231,837千円
※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりでありま す。 工具器具及び備品 89千円	※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりでありま す。 工具器具及び備品 1,674千円
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物 43,606千円 工具器具及び備品 4,065千円 除却費用 1,000千円 <hr/> 合計 48,671千円	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりでありま す。 建物 5,432千円 工具器具及び備品 6,898千円 ソフトウェア 2,551千円 <hr/> 合計 14,883千円
※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりでありま す。 工具器具及び備品 41千円	※7 固定資産売却損の内容は、次のとおりでありま す。 工具器具及び備品 140千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	405,458	486	—	405,944

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 486株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">385,153</td> <td style="text-align: center;">164,722</td> <td style="text-align: center;">220,431</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">92,748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">127,682千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>220,431千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">97,256千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">97,256千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	385,153	164,722	220,431	1年以内	92,748千円	1年超	127,682千円	<u>合計</u>	<u>220,431千円</u>	支払リース料	97,256千円	減価償却費相当額	97,256千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">493,400</td> <td style="text-align: center;">221,181</td> <td style="text-align: center;">272,219</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">114,665千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">157,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>272,219千円</u></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,867千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具 及び備品	493,400	221,181	272,219	1年以内	114,665千円	1年超	157,554千円	<u>合計</u>	<u>272,219千円</u>	支払リース料	109,867千円	減価償却費相当額	109,867千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具 及び備品	385,153	164,722	220,431																																		
1年以内	92,748千円																																				
1年超	127,682千円																																				
<u>合計</u>	<u>220,431千円</u>																																				
支払リース料	97,256千円																																				
減価償却費相当額	97,256千円																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
工具器具 及び備品	493,400	221,181	272,219																																		
1年以内	114,665千円																																				
1年超	157,554千円																																				
<u>合計</u>	<u>272,219千円</u>																																				
支払リース料	109,867千円																																				
減価償却費相当額	109,867千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は保有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">203,671千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">161,776千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51,701千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">25,548千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6,841千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,732千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">463,636千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">463,636千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">471,138千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">139,598千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失取込否認額</td><td style="text-align: right;">128,526千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">53,472千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">31,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,966千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">841,511千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△174,224千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">667,287千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△68,636千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,797千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△72,433千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">594,853千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	203,671千円	商品評価損	161,776千円	未払事業税	51,701千円	賞与引当金社会保険料	25,548千円	未払事業所税	6,841千円	一括償却資産償却限度超過額	5,732千円	その他	8,365千円	繰延税金資産小計	463,636千円	評価性引当額	—千円	繰延税金資産合計	463,636千円	退職給付引当金繰入限度超過額	471,138千円	役員退職慰労引当金	139,598千円	投資事業組合損失取込否認額	128,526千円	減価償却資産償却限度超過額	53,472千円	ゴルフ会員権評価損	31,808千円	その他	16,966千円	繰延税金資産小計	841,511千円	評価性引当額	△174,224千円	繰延税金資産合計	667,287千円	その他有価証券評価差額金	△68,636千円	特別償却準備金	△3,797千円	繰延税金負債合計	△72,433千円		594,853千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">131,238千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">155,545千円</td></tr> <tr><td>商品補償費用</td><td style="text-align: right;">118,956千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">53,608千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金社会保険料</td><td style="text-align: right;">17,072千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,334千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">9,246千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,669千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">502,672千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">502,672千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">556,793千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,543千円</td></tr> <tr><td>投資事業組合損失取込否認額</td><td style="text-align: right;">89,675千円</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">76,614千円</td></tr> <tr><td>減価償却資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">70,142千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,146千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">13,222千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">16,867千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">995,004千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△353,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">641,034千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△37,990千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,898千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△39,889千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">601,145千円</td></tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	131,238千円	商品評価損	155,545千円	商品補償費用	118,956千円	未払事業税	53,608千円	賞与引当金社会保険料	17,072千円	未払事業所税	7,334千円	一括償却資産償却限度超過額	9,246千円	その他	9,669千円	繰延税金資産小計	502,672千円	評価性引当額	—千円	繰延税金資産合計	502,672千円	退職給付引当金繰入限度超過額	556,793千円	役員退職慰労引当金	146,543千円	投資事業組合損失取込否認額	89,675千円	関係会社投資損失引当金	76,614千円	減価償却資産償却限度超過額	70,142千円	ゴルフ会員権評価損	25,146千円	投資有価証券	13,222千円	その他	16,867千円	繰延税金資産小計	995,004千円	評価性引当額	△353,970千円	繰延税金資産合計	641,034千円	その他有価証券評価差額金	△37,990千円	特別償却準備金	△1,898千円	繰延税金負債合計	△39,889千円		601,145千円
賞与引当金繰入限度超過額	203,671千円																																																																																																		
商品評価損	161,776千円																																																																																																		
未払事業税	51,701千円																																																																																																		
賞与引当金社会保険料	25,548千円																																																																																																		
未払事業所税	6,841千円																																																																																																		
一括償却資産償却限度超過額	5,732千円																																																																																																		
その他	8,365千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	463,636千円																																																																																																		
評価性引当額	—千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	463,636千円																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	471,138千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	139,598千円																																																																																																		
投資事業組合損失取込否認額	128,526千円																																																																																																		
減価償却資産償却限度超過額	53,472千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	31,808千円																																																																																																		
その他	16,966千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	841,511千円																																																																																																		
評価性引当額	△174,224千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	667,287千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△68,636千円																																																																																																		
特別償却準備金	△3,797千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△72,433千円																																																																																																		
	594,853千円																																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	131,238千円																																																																																																		
商品評価損	155,545千円																																																																																																		
商品補償費用	118,956千円																																																																																																		
未払事業税	53,608千円																																																																																																		
賞与引当金社会保険料	17,072千円																																																																																																		
未払事業所税	7,334千円																																																																																																		
一括償却資産償却限度超過額	9,246千円																																																																																																		
その他	9,669千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	502,672千円																																																																																																		
評価性引当額	—千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	502,672千円																																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	556,793千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	146,543千円																																																																																																		
投資事業組合損失取込否認額	89,675千円																																																																																																		
関係会社投資損失引当金	76,614千円																																																																																																		
減価償却資産償却限度超過額	70,142千円																																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	25,146千円																																																																																																		
投資有価証券	13,222千円																																																																																																		
その他	16,867千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	995,004千円																																																																																																		
評価性引当額	△353,970千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	641,034千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△37,990千円																																																																																																		
特別償却準備金	△1,898千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	△39,889千円																																																																																																		
	601,145千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△17.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金の益金不算入額	△17.3%	評価性引当額	9.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△20.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		受取配当金の益金不算入額	△20.7%	評価性引当額	8.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%	その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
受取配当金の益金不算入額	△17.3%																																																																																																		
評価性引当額	9.1%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																																																		
その他	0.1%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9%																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
受取配当金の益金不算入額	△20.7%																																																																																																		
評価性引当額	8.7%																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6%																																																																																																		
その他	△1.0%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.2%																																																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,519円65銭	1株当たり純資産額	2,567円46銭
1株当たり当期純利益	68円34銭	1株当たり当期純利益	80円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	68円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80円21銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	45,455,029千円
普通株式に係る純資産額	—	45,455,029千円
普通株式の発行済株式数	—	18,110,252株
普通株式の自己株式数	—	405,944株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	17,704,308株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,230,050千円	1,422,889千円
普通株主に帰属しない金額	12,500千円	—千円
うち利益処分による役員賞与金	12,500千円	—千円
普通株式に係る当期純利益	1,217,550千円	1,422,889千円
普通株式の期中平均株式数	17,816,256株	17,704,588株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	11,493株	35,552株
うち新株予約権	11,493株	35,552株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション 普通株式 78,000株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株) ネットワールド	1,885	214,493
(株) チップワンストップ	200	41,600
沖電気工業(株)	97,560	22,146
デンセイラムダ(株)	10,505	17,711
(株) 第四銀行	12,000	5,988
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	3	3,370
(株) テレディック	100	2,974
(株) いばらき I T 人材開発センター	20	1,000
その他 (2銘柄)	2,359	21
計	124,633	309,305

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
投資事業組合等への出資 (7銘柄)	—	575,084
計	—	575,084

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,092,750	74,084	17,915	5,148,919	1,593,937	167,634	3,554,982
構築物	15,043	—	—	15,043	9,447	971	5,595
機械及び装置	102,591	—	—	102,591	72,482	5,511	30,109
工具器具及び備品	672,517	51,779	145,613	578,683	437,397	53,032	141,286
土地	2,745,774	—	—	2,745,774	—	—	2,745,774
有形固定資産計	8,628,677	125,863	163,529	8,591,011	2,113,263	227,149	6,477,747
無形固定資産							
ソフトウェア	1,692,902	137,306	65,639	1,764,569	1,403,225	325,442	361,343
電話加入権	8,563	—	—	8,563	—	—	8,563
その他	1,950	—	—	1,950	660	130	1,289
無形固定資産計	1,703,415	137,306	65,639	1,775,082	1,403,886	325,572	371,195
長期前払費用	280,498	14,544	257,015	38,027	18,062	14,156	19,965

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,218	21,810	3,800	3,355	24,873
賞与引当金	501,159	944,877	1,118,154	4,953	322,929
役員賞与引当金	—	7,300	—	—	7,300
役員退職慰労引当金	343,500	17,090	—	—	360,590
関係会社投資損失引当金	—	188,519	—	—	188,519

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替による取崩し額であります。

2 賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、期首残高と当期中の支給実績額との差額を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,900
預金	
当座預金	4,735,612
普通預金	2,363,718
別段預金	37,023
その他預金	5,459
預金計	7,141,812
合計	7,144,712

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三洋電波工業(株)	449,797
(株)大日光エンジニアリング	182,003
ペンタックス(株)	50,730
(株)中日電子	37,640
(株)ユーエスシー	34,183
その他	402,725
合計	1,157,078

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	76,227
平成19年4月	252,000
平成19年5月	163,342
平成19年6月	253,816
平成19年7月	356,484
平成19年8月	50,331
平成19年9月	4,874
合計	1,157,078

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
MACNICA SHANGHAI, LIMITED	1,550,349
MACNICA TAIWAN, LIMITED	1,222,312
MACNICA HONG KONG, LIMITED	904,306
(株)日立製作所	882,230
富士通メディアデバイス(株)	733,646
その他	12,886,684
合計	18,179,529

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
18,983,149	115,527,348	116,330,968	18,179,529	86.5	59

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
集積回路	12,730,800
電子デバイス	903,631
ネットワーク関連商品	78,746
その他	275,613
合計	13,988,791

5) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アルティマ	9,000,000
(株)エルセナ	1,300,000
(株)コージェント	760,000
その他	15,000
合計	11,075,000

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)エルセナ	2,918,466
マクニカネットワークス(株)	300,000
MACDRAGON TECHNOLOGIES LTD.	229,663
(株)アーニス・サウンド・テクノロジーズ	106,000
(株)アルティマ	99,800
その他	151,494
合計	3,805,423

③ 流動負債

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リコー	1,807,888
京セラ(株)	470,125
日本電気(株)	10,762
日本電素工業(株)	8,174
デンセイ・ラムダ(株)	6,065
兼松(株)	3,548
その他	7,400
合計	2,313,964

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成19年3月	511,834
平成19年4月	506,940
平成19年5月	637,736
平成19年6月	607,449
平成19年7月	50,003
合計	2,313,964

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
川崎マイクロエレクトロニクス(株)	1,747,238
ANALOG DEVICES INC.	987,763
ザインエレクトロニクス(株)	976,685
マクニカネットワークス(株)	721,438
BROADCOM ASIA DISTRIBUTION PTE. LTD	548,090
その他	4,275,924
合計	9,257,139

④ 固定負債

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600,000
(株)みずほコーポレート銀行	900,000
(株)第四銀行	900,000
(株)横浜銀行	200,000
日本政策投資銀行	62,500
合計	3,662,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.macnica.co.jp
株主に対する特典	株主優待 (1)対象株主 3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載・記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 株主優待専用カタログ掲載の商品贈呈(3,000円相当)及び各種施設・サービス優待利用の会員特典付与 (3)実施開始時期 平成19年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載・記録された株主より実施

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第35期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第36期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月14日
関東財務局長に提出。 |

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月7日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

株式会社マクニカ
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクニカ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月26日

株式会社マクニカ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクニカ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、一部の半導体商品について、標準価格で仕入れ、得意先への販売価格に応じて当該仕入先より一定の仕入価格の払い戻しを受ける取引形態をとっているが、当該払い戻しにより発生する未収入金と同一仕入先に対する買掛金について総額表示から相殺表示へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社マクニカ
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 高 志 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクニカの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月 26 日

株式会社マクニカ
取締役会 御 中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 倉 正 志 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 藤 修 司 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マクニカの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マクニカの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は一部の半導体商品について、標準価格で仕入れ、得意先への販売価格に応じて当該仕入先より一定の仕入価格の払い戻しを受ける取引形態をとっているが、当該払い戻しにより発生する未収入金と同一仕入先に対する買掛金について総額表示から相殺表示へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。